

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月25日

【事業年度】 第45期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長  
安岡 信 幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長  
安岡 信 幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店  
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成19年2月	第42期 平成20年2月	第43期 平成21年2月	第44期 平成22年2月	第45期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	114,150,921	113,707,631	117,472,303	119,077,667	130,179,382
経常利益 (千円)	4,232,164	3,847,453	5,128,438	5,747,577	4,763,927
当期純利益 (千円)	1,581,226	1,901,573	2,162,694	2,795,925	2,362,505
純資産額 (千円)	32,336,555	33,820,969	33,069,168	32,965,367	34,621,598
総資産額 (千円)	45,845,953	50,587,067	50,721,080	56,609,945	59,738,894
1株当たり純資産額 (円)	912.03	952.75	930.42	1,060.21	1,117.39
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.07	59.02	67.13	95.09	84.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.1	60.7	59.1	52.5	52.4
自己資本利益率 (%)	5.4	6.3	7.1	9.4	7.8
株価収益率 (倍)	22.76	14.61	11.78	8.12	8.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,093,985	4,368,349	5,046,177	4,071,590	2,913,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,093,157	7,781,950	2,272,155	2,654,551	2,332,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,883	1,377,912	186,086	1,396,665	387,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,507,478	5,702,870	8,590,939	11,410,855	12,349,080
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,041 〔821〕	1,077 〔886〕	1,124 〔925〕	1,240 〔1,125〕	1,288 〔1,237〕
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (千円)	75,633,617	78,753,417	82,279,183	77,848,809	90,034,611
経常利益 (千円)	2,417,602	2,779,596	3,461,667	3,597,009	3,722,129
当期純利益 (千円)	1,182,004	1,614,341	1,811,496	2,156,350	2,247,134
資本金 (千円)	4,298,354	4,298,354	4,298,354	4,298,354	4,298,354
発行済株式総数 (千株)	32,267	32,267	32,267	32,267	32,267
純資産額 (千円)	27,720,240	28,603,573	29,203,425	27,990,246	29,648,779
総資産額 (千円)	36,056,689	37,655,565	37,468,532	40,956,075	43,739,681
1株当たり純資産額 (円)	860.29	887.84	906.53	999.28	1,058.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	16 (8)	20 (10)	22 (11)	22 (11)	24 (12)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.68	50.10	56.23	73.33	80.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.9	76.0	77.9	68.3	67.8
自己資本利益率 (%)	4.3	5.7	6.3	7.5	7.8
株価収益率 (倍)	30.45	17.21	14.07	10.53	9.25
配当性向 (%)	43.6	39.9	39.1	30.0	29.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	454 〔115〕	483 〔131〕	501 〔123〕	551 〔122〕	568 〔131〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和42年 5月	兵庫県尼崎市大西老松町において、創業者森島征夫が有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始。
昭和45年 1月	兵庫県尼崎市西本町に移転し、スタミナ食品株式会社（資本金3,000千円）に組織変更。
昭和45年11月	兵庫県尼崎市武庫川町に工場を新設し、本社も移転。
昭和47年 1月	米国から内臓肉（牛上みの）の開発輸入に成功。
昭和52年 3月	当社小売部門を分離し、ミスタースタミナ株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和53年 3月	スタミナフードサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社味兆）を設立。
昭和57年 7月	牛内臓肉製品「こてっちゃん」を発売。
昭和59年 1月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社社屋及び工場を建設し移転。
昭和60年 7月	静岡県食肉卸株式会社（現・連結子会社 株式会社ケンシヨク）の全株式を取得。
昭和60年11月	本社近隣地に生肉加工工場（現・西宮第二工場）を建設。
昭和62年 9月	千葉県船橋市高瀬町に東京本社・船橋工場を新設。（平成21年譲渡）
平成元年 4月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合併でFREMONT BEEF COMPANY（現・連結子会社）を設立。
平成元年 8月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成 4年 8月	牛内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売。
平成 5年 4月	千葉県船橋市浜町に船橋第二工場を新設。
平成 6年 7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年 2月	西宮第二工場を増築。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 8月	社名をエスフーズ株式会社に変更。 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成13年12月	五愛焼肉コンセプト株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成14年 2月	鳴尾興産株式会社を設立。 船橋第二工場を閉鎖し、土地、建物等を鳴尾興産株式会社へ譲渡。
平成15年 8月	当社支店・営業所の土地・建物等を鳴尾興産株式会社へ譲渡。
平成16年 1月	船橋工場を閉鎖し、船橋第二工場を再開。
平成16年 3月	丸紅畜産株式会社より牛製品の日本国内での販売権を取得。
平成16年 9月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とする。この結果、株式会社エムアンドエム食品（現・連結子会社）及び株式会社オーエムツーネットワーク（現・連結子会社）とその連結子会社を関係会社化。
平成17年 3月	株式会社ムラチクを吸収合併。 FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社化。
平成17年 8月	株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社化。
平成19年 3月	株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成19年 5月	藤栄商事株式会社（現・連結子会社 エス企画株式会社）の全株式を取得。
平成19年 9月	ミスタースタミナ株式会社の全株式を株式会社オーエムツーネットワークに譲渡。
平成19年12月	株式会社オーエムツーネットワークが連結子会社 株式会社スターチェーン丸進の持株全部をグループ外に譲渡。
平成20年 7月	エスファーム株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	株式会社ヒョウチク（現・連結子会社）の全株式を取得。 エスファーム株式会社が、浜中町農業協同組合との共同出資による連結子会社 エスファーム北海道株式会社（現・連結子会社）を設立。

年月	沿革
平成21年 3月	九州相模ハム株式会社（現・連結子会社 大阿蘇ハム株式会社）の全株式を取得。
平成21年 4月	藤栄商事株式会社の社名をエス企画株式会社に変更。
平成21年12月	旧東京本社・船橋工場を譲渡。
平成22年 2月	株式会社オーエムツーミート（現・連結子会社）が連結子会社 株式会社オーエムツーデリカを吸収合併。
平成22年 3月	鳴尾興産株式会社を吸収合併。
平成22年 4月	連結子会社すこやか食品株式会社の持株全部をグループ外に譲渡。
平成22年 4月	株式会社北海道中央牧場（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成22年 4月	株式会社エスフーズコリア（現・連結子会社）を設立。
平成22年 6月	室戸マリンフーズ株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成22年 9月	株式会社ヒョウチクがHK PTY.LTD.（現・連結子会社）の全株式を取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社19社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売）及び卸売事業（食肉の販売）ならびに小売・外食事業（食肉小売・レストラン事業）を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。

卸売及び製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売及び食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク、大阿蘇ハム（株）及び（株）デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅（株）を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク、（株）デリフレッシュフーズ、（株）味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、連結子会社（株）ケンシヨク、（株）ヒョウチク及び大阿蘇ハム（株）、その他の関係会社丸紅（株）が事業者へ販売しております。一方、当社は連結子会社（株）ヒョウチク及び同社の連結子会社HK PTY.LTD.、その他の関係会社丸紅（株）から商品仕入を行っております。また、連結子会社エスファーム（株）及び（株）北海道中央牧場は、当社向け国産肉牛及び豚の肥育事業を行っております。

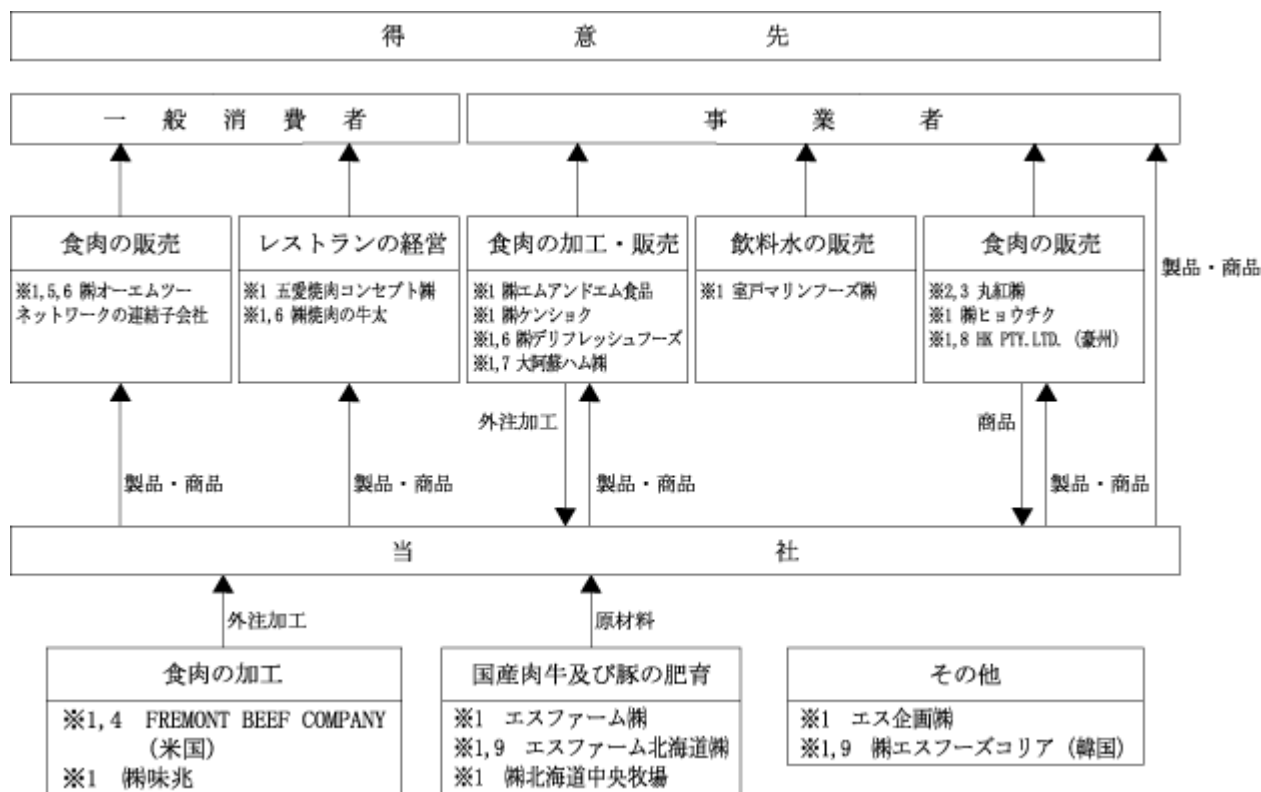
小売・外食事業（食肉小売・レストラン）

連結子会社（株）オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト（株）及び（株）焼肉の牛太が行っております。

その他の事業（飲料水販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、連結子会社室戸マリフーズ（株）が海洋深層水が原料の飲料水を製造販売し、連結子会社エス企画（株）が外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅（株）を通じた間接仕入を行っております。
- 5 （株）オーエムツーネットワークは、（株）大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしております。
- 6 （株）オーエムツーネットワークの連結子会社は、（株）オーエムツーミート、ミスタースタミナ（株）、（株）焼肉の牛太及び（株）デリフレッシュフーズの4社であり、前2社は食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、（株）焼肉の牛太はレストラン経営を主たる事業とし、（株）デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。
- 7 九州相模ハム（株）は、平成22年3月1日付で大阿蘇ハム（株）に商号変更しております。
- 8 （株）ヒョウチクの連結子会社であります。
- 9 当連結会計年度において、主たる事業は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケンシヨク	静岡県駿河区	68,000	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注、製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)あり。
FREMONT BEEF COMPANY (注)1	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	千US\$ 1	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(2名)あり。
株式会社味兆	兵庫県尼崎市	10,000	食肉加工	100.0	当社製品の外注を行っている。役員の兼任(1名)あり。
五愛焼肉コンセプト 株式会社	千葉県船橋市	30,000	レストラン 事業	100.0	当社製品・商品の販売を行っている。役員の兼任(1名)及び資金の貸付、資産の賃貸あり。
株式会社 エムアンドエム食品	兵庫県姫路市	60,000	食肉加工販売	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。役員の兼任(2名)及び資産の賃貸あり。
株式会社オーエムツ ネットワーク (注)2,3	東京都港区	466,700	統括業務	52.6	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行っている。役員の兼任(1名)あり。
株式会社 オーエムツミート (注)4,6	東京都港区	13,000	食肉等の小売 業	100.0 (100.0)	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社 デリフレッシュフーズ (注)4	埼玉県本庄市	200,000	食肉等の製造 ・加工販売	100.0 (100.0)	当社製品の外注、製品・商品の販売を行っている。
ミスタースタミナ 株式会社(注)4	兵庫県尼崎市	80,000	食肉小売	100.0 (100.0)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。
株式会社焼肉の牛太 (注)4	兵庫県姫路市	312,000	レストラン事 業	100.0 (100.0)	当社製品・商品の販売を行っている。
エス企画株式会社	兵庫県西宮市	20,000	不動産賃貸	100.0	役員の兼任(2名)あり。
エスファーム株式会社	兵庫県西宮市	50,000	国産牛肉(肉 牛肥育)	100.0	当社向け国産牛の肥育を行っている。役員の兼任(2名)あり。
株式会社ヒョウチク	神戸市中央区	100,000	食肉輸入販売	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)あり。
エスファーム北海道 株式会社(注)4,8	北海道厚岸郡 浜中町	10,000	肥育事業	95.0 (95.0)	役員の兼任(1名)あり。
大阿蘇ハム株式会社 (注)7	熊本県熊本市	194,450	食肉の製造・ 加工販売	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)及び資金の貸付あり。
株式会社北海道中央牧場	北海道北広島市	80,000	肥育事業	100.0	当社向け豚の肥育を行っている。役員の兼任(1名)あり。
株式会社エスフーズ 코리아(注)8	大韓民国 ソウル特別市	千KRW 122,000	食肉の販売等	100.0	役員の兼任(1名)あり。
室戸マリソフーズ 株式会社	高知県室戸市	50,000	飲料水の加工 販売	100.0	役員の兼任(2名)あり。
HK PTY.LTD.(注)4	オーストラリア クイーンズランド州 ブリスベン市	千A\$ 616	食肉輸出業	100.0 (100.0)	子会社(株)ヒョウチクを通じて商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社エスオー (注)4	東京都港区	10,000	食肉小売(小 売業店舗経営 管理業務)	50.0 (50.0)	
株式会社アイオー (注)4	横浜市泉区	20,000	食肉小売	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注)3,5	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	0.0 (17.4)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。

(注)1 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社である丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。

5 議決権の被所有割合は、20%未満ではありますが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としております。

6 (株)オーエムツミートについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高 18,263,412 千円

(2) 経常利益 310,742 千円

(3) 当期純利益 185,860 千円

(4) 純資産額 2,253,773 千円

(5) 総資産額 3,968,639 千円

7 九州相模ハム(株)は、平成22年3月1日付で大阿蘇ハム(株)に商号変更しております。

8 当連結会計年度において事業活動は行っておりません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
卸売及び製品事業	780 (756)
小売・外食事業及びその他の事業	441 (467)
全社共通部門	67 (14)
合計	1,288 (1,237)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
568 (131)	33.8	8.5	4,742,333

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、UIゼンセン同盟に属しております。組合員数は臨時従業員を含め638名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。連結子会社全19社には、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、円高が続く過程においても回復基調が見られましたが、全体的にはデフレ経済からの脱却には至らず、停滞した状況が続きました。食肉業界においても、消費の減退や価格低迷によるマーケットの縮小が続き、厳しい競争にさらされました。

このような環境の下、当社グループは、各事業領域において販売シェアアップに努めました。

当社グループの主たる事業領域は、国産や輸入の牛肉・豚肉を中心とした食肉の[卸売事業]、主に牛肉・豚肉を加工する[製品事業]、食肉を中心とした[小売・外食事業]の3領域であります。

[卸売事業]においては、豚肉販売を強化するため北海道で株式会社北海道中央牧場の全株式を取得して養豚事業を開始し、豚肉の調達基盤を拡充いたしました。養豚事業への参入と共に、豚肉オリジナルブランド「夢の大地」を立ち上げました。また、平成22年9月に当社最大級の牛枝肉処理能力（1日150頭）を持つミートセンターを併設した新たな東京営業所（関東ミートセンター）を開設し、首都圏での販売強化に取り組みました。

[製品事業]においては、「こてっちゃん」ブランド充実策として「こてっちゃん牛もつ炒め」をリニューアルするとともに、消費者キャンペーンを実施いたしました。また、鍋物シーズンに合わせ「こてっちゃん牛もつ鍋」に新たに「辛みそ味」をラインアップに加えるなど、秋冬製品の充実を図りました。

[小売・外食事業]においては、事業の競争力強化及び収益性の向上を図るため、食肉及び惣菜小売部門における組織や物流センターの統合及び不採算店の積極的な閉鎖、大型店への新規出店や店舗改装による店舗活性化を進めました。

事業別の活動の成果は、[卸売事業]は国産牛肉及び輸入牛肉を中心に販売数量を大きく伸ばし、売上高も伸ばすことができましたが、[製品事業]及び[小売・外食事業]は、消費者の低価格、節約志向から消費の減退と客単価の下落を招き、売上高は減少しました。また、低価格販売競争が激化したことで売上原価率は上昇し、利益の減少要因になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,301億7千9百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は45億3千8百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は47億6千3百万円（前年同期比17.1%減）、当期純利益は23億6千2百万円（前年同期比15.5%減）と増収減益になりました。

次に、事業別の状況につきましては、以下の通りであります。

[卸売事業]は、売上高755億2千1百万円（前年同期比21.6%増）、[製品事業]は、売上高298億9千8百万円（前年同期比4.1%減）、[小売・外食事業]は、売上高243億5千3百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

所在地別セグメントの成績は、「日本」は売上高1,278億7千5百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は44億3千1百万円（前年同期比15.9%減）、また、「アメリカ合衆国」は、売上高33億5千3百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益1億2千9百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より9億3千8百万円増加して123億4千9百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億1千3百万円の収入（前連結会計年度は40億7千1百万円の収入）で、増加要因として税金等調整前当期純利益44億3千4百万円、減価償却費13億9百万円及びのれん償却額4億4千6百万円などがあった一方、減少要因として売上債権の増加額3億6千7百万円、たな卸資産の増加額11億8千1百万円及び法人税等の支払額24億1百万円などがありました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億3千2百万円の支出（前連結会計年度は26億5千4百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出16億3千3百万円及び投資有価証券の取得による支出11億1千9百万円で、一方収入の主なものは投資有価証券の売却による収入7億6千9百万円でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千7百万円の収入(前連結会計年度は13億9千6百万円の収入)で、収入の主なものは短期借入金の純増額8億8千2百万円及び長期借入金の借入による収入13億7千3百万円で、一方支出の主なものは長期借入金の返済による支出7億8千3百万円及び配当金の支払額6億4千3百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率(%)	59.1	52.5	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	38.2	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	80.9	238.9	373.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.2	44.6	24.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目別	生産数量(トン)	前年同期比(%)
食肉加工品	42,836	11.9
加工調理食品・惣菜	13,859	9.8
ソース・調味料	1,612	4.6
合計	58,309	11.2

(注) 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
輸入牛肉	26,945,769	+ 22.3
国産牛肉	32,313,855	+ 14.0
豚肉その他	16,261,643	+ 38.6
卸売事業計	75,521,268	+ 21.6
食肉加工品	22,146,128	3.6
加工調理食品・惣菜	7,446,679	6.4
ソース・調味料	305,951	+ 24.0
製品事業計	29,898,759	4.1
小売事業	19,684,185	5.9
外食事業	4,669,343	0.3
小売・外食事業計	24,353,528	4.9
その他の事業	405,825	+ 138.5
その他の事業計	405,825	+ 138.5
合計	130,179,382	+ 9.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度の事業の経過及び成果を踏まえ、当社グループは、次の課題に取り組んで参ります。

#### ・新規事業の推進

当社グループは、これまで牛肉の取扱いが中心になっておりましたが、今後は豚肉の取扱いを強化して事業基盤を広げるとともにその安定化を図って参ります。前述いたしました北海道の養豚事業開始にあたり、株式会社北海道中央牧場を連結子会社化し、豚肉オリジナルブランド「夢の大地」を立ち上げました。今後、徐々に取扱いの間口を広げる方針であります。

また、食肉の日本市場は縮小する方向にあること、一方ではアジアを中心に国際市場が伸張していることに対応するべく、今後は海外での食肉調達・製造・販売のルートの確立など海外事業活動に注力いたします。一刻も早く収益の柱の1つとなることを期しております。

#### ・製品事業基盤の強化

製品事業においては、安定的収益の基盤強化のために、「こてっちゃん」や「牛もつ鍋」を始めとする食肉加工製品の開発及び販売力の強化が喫緊の課題であります。また、収益性改善のために、製品原料の調達ルートを多角化し、安定的な調達能力の確保を目指します。更に、高付加価値商品のニーズへの対応を進めるために、品質面で評価の高い米国子会社FREMONT BEEF COMPANY（フリモント・ビーフ・カンパニー）の内臓肉加工品の取扱いも増やして参ります。

#### ・グループ収益力の向上

グループ企業間の連携を強め、各社の機能分担を明確にすることにより、グループ全体の収益性の改善に努めて参ります。

#### ・人材育成

企業の競争力と成長は人材の活発な活動成果がもたらすものであります。従いまして、人材の育成は最優先課題と位置づけております。現在の企業の成長を支える中堅社員の能力開発とともに、企業の将来を託すことができる若い世代の育成を継続して参ります。

#### ・危機管理体制の強化

当社グループは、「食」に携わる企業集団であり、良質な動物性タンパク質をいつでも消費者に提供するという社会的使命を重く受け止め、お客様への提供が滞ることのない堅固な経営体制を築きます。具体的には、国内外に複数の原料調達ルートの構築、安全・安心な食品づくりを約束する安全衛生体制の強化、常に機敏に対応できるためのグループ連絡体制の見直しを進めます。

また、グループ企業はコンプライアンス（法令順守）経営の推進により、消費者をはじめとする関係先様との日頃からの信頼関係をより強固なものにして参ります。

#### ・東日本大震災被災から復興への貢献

当連結会計年度終了直後の平成23年3月11日に起きた東日本大震災により被災され、また間接的被害を受けた地域の皆様には心よりお見舞い申し上げます。この震災による当社グループの直接的な被害は、幸い軽度のものに収まる見通しであります。今後は、一日も早い復興に向けて、当社グループは社会的使命の遂行に努め、微力ながらお役に立つことができますよう邁進する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながるものが考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題収拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業領域であるバラエティーミート（内臓肉）などの畜産副生物と食肉資源の有効活用を図り、焼肉文化並びに広く食文化を通じた健康への貢献を目的に、開発を行っております。

惣菜加工品では「こてっちゃん」ブランドから、フライパンで手軽にできる「こてっちゃん牛もつ炒め」をリニューアル発売いたしました。次に秋冬用のラインナップに新たに「こてっちゃん牛もつ煮込み」を発売いたしました。その他、B級グルメブームの中「お手軽スタミナ食堂シリーズ」を立ち上げ、「レバニラ炒め」「にんにくホルモン炒め」「すじキャベ炒め」「牛ホルモンうどんの素」「牛すじ煮込み」「もつ煮込み」等を発売いたしました。また、新規販売チャネルの開拓のために、和食用具材となる肉製品を開発いたしました。

ソース・調味料では、“食べるラー油”ブームの中、弊社においても「お肉屋さんの食べる旨ラー油」を開発し発売いたしました。「鍋スープシリーズ」では、新たに「牛すきしゃぶ鍋スープ」「コラーゲン入り豚キムチ鍋スープ」を加え、ラインナップを充実させました。また、海外戦略の第一歩として、アジア地域向けにソース・たれを開発いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は88,325千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、597億3千8百万円（前連結会計年度末比31億2千8百万円、5.5%増）となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、346億9千5百万円（前連結会計年度比24億5千1百万円、7.6%増）となりました。主に現金及び預金が6億7千3百万円、たな卸資産が12億9千9百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、250億4千3百万円（前連結会計年度比6億7千7百万円、2.8%増）となりました。主にのれんが4億3千6百万円減少しましたが、一方で新たな東京営業所（関東ミートセンター）の建設により有形固定資産が11億7百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、169億7千7百万円（前連結会計年度末比13億1千4百万円、8.4%増）となりました。主に短期借入金が8億8千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億1千9百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、81億4千万円（前連結会計年度末比1億5千8百万円、2.0%増）となりました。主に長期借入金が2億7千万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、346億2千1百万円（前連結会計年度末比16億5千6百万円、5.0%増）となりました。

これは主に利益剰余金が17億1千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.4%となり、前連結会計年度比0.1ポイント低下しました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度は、各事業領域において販売シェアアップを重点戦略とし、前記1〔業績等の概要〕

(1) 業績に記述の諸施策を実施いたしました。これらの施策により、[卸売事業]は国産牛肉及び輸入牛肉を中心に販売数量を大きく伸ばし、売上高も伸ばすことができましたが、[製品事業]及び[小売・外食事業]は、消費者の低価格、節約志向から消費の減退と客単価の下落を招き、売上高は減少しました。以上の結果、売上高は1,301億7千9百万円となり前年同期比111億1百万円、9.3%増収となりました。

なお、当連結会計年度において、期中に連結子会社の増減異動があったことにより、業績・前年同期比較などの連結数値に影響しております。

#### (損益状況)

売上原価は、前年同期比12.8%増の1,080億1千5百万円で売上原価率が低価格販売競争が激化したことで2.6ポイント上昇しました。この結果、売上原価の増加率（12.8%）が売上高の増加率（9.3%）を上回りました。売上総利益は、売上原価率の上昇が減益要因となり前年同期比5.0%減の221億6千3百万円となりました。販売費及び一般管理費は、のれん償却額が1億8千8百万円減少したこと及び小売・外食事業部門でのリストラ策によるテナント経費等の削減などから前年同期比0.6%減の176億2千4百万円となりました。営業利益は、以上の要因により前年同期比19.0%減の45億3千8百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の1億4千3百万円（純額）の利益から2億2千5百万円（純額）の利益に増加しました。これは、前連結会計年度の工場休止に伴う諸費用4千6百万円が当期に発生がなかったことなどによるものであります。

特別損益は、前連結会計年度の4千4百万円（純額）の損失から3億2千9百万円（純額）の損失へと損失額が増加しました。これは固定資産売却益が前連結会計年度に比べ2億9千2百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当期純利益は前年同期比15.5%減の23億6千2百万円となり、また1株当たり当期純利益は84円34銭（前連結会計年度95円9銭）となりました。

#### （４）経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国における少子高齢化による食肉の需要規模の縮小や、食品の安全性に対する強い関心、また国際的な食料需給の安定問題など経営環境は厳しい状況が見込まれます。また、国内景気は、本年3月の東日本大震災による直接、間接的影響を受けて見通しが困難であります。このような厳しい環境下において、商品市況の変動や需要の減退により販売競争が激化し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### （５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、123億4千9百万円となり前連結会計年度末と比べ9億3千8百万円増加しました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。営業キャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が減少し、売上債権及びたな卸資産が増加しました。一方では、固定資産売却益の減少、仕入債務の増加及び法人税等の支払額が減少しましたが、前連結会計年度に比べ11億5千8百万円減少し、29億1千3百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金が減少したことなどにより、前連結会計年度比べ3億2千1百万円増加し、23億3千2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入の減少と自己株式の取得による支出の減少などの結果、前連結会計年度に比べ10億8百万円減少し、3億8千7百万円の収入となりました。

#### （６）戦略的現状と見通し

当社グループは総合食肉企業グループとして食肉流通の川上から川下までの一環した供給体制を築き、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献しております。経営戦略としましては、グループ経営の強化と効率化を図ると共に、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化して参ります。その一環として、「卸売事業」、「製品事業」、「小売・外食事業」の中核3事業の強化に努めております。具体的施策としましては、「卸売事業」においてはミートセンターを併設した営業所の開設などの営業拠点の整備を進めており、「製品事業」においては当社独自の加工技術を使った食肉製品の開発と地道な営業活動を重ね、マーケットシェアの回復と工場稼働率の向上を進めております。「小売・外食事業」においては子会社株式会社オーエムツーネットワークを中心として展開しており、焼肉レストランなどの外食事業にも注力して参ります。

#### （７）経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主をはじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けて参ります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築して参ります。

今後は、人類にとり貴重で大切な動物性タンパク質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めて参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額で27億6千万円であります。(リース資産を含む)  
 その主なものは営業所・店舗設備15億5千2百万円、生産設備10億2千5百万円、情報システム機器及びソフトウエアの取得5千1百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
西宮本社・西宮工場 (兵庫県西宮市)	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	251,452	104,773	392,140 (5,381.29)	52,209	225,313	1,025,890	94 (28)
姫路支店 (姫路ミートセンター) (兵庫県姫路市)	"	販売業務他	220,922	57,412	438,559 (8,105.25)		2,764	719,658	69 (7)
東京支店・船橋第二工場 (千葉県船橋市)	"	食肉加工品 製造設備他	316,974	110,793	468,414 (6,314.00)	7,175	3,883	907,241	39 (38)
西宮第二工場及び西宮営 業所(兵庫県西宮市)	"	"	459,665	119,017	849,823 (10,162.40)	48,188	9,236	1,485,932	54 (27)
大阪営業所他17事業所	"	販売業務他	1,867,146	220,977	3,259,986 (48,088.69)	404,424	52,892	5,805,427	312 (31)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」であります。  
 2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケンシヨク	本社等 (静岡県駿河区)	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	86,843	30,482	27,064 (2,892.09)	6,725	151,116	6 (73)
(株)味兆	本社等 (兵庫県尼崎市他)	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	107,360	104,736		1,197	213,293	8 (5)
(株)エムアンド エム食品	本社等 (兵庫県姫路市他)	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	75,286	39,496	136,425 (3,001.53)	4,335	255,544	36 (94)
エス企画(株)	本社 (兵庫県西宮市)	その他	駐車場	1,683		48,088 (198.36)		49,771	( )
(株)オーエムツー ネットワーク	本社等 (東京都港区他)	小売事業	統括業務設 備他	43,874	939	131,685 (4,106.24)	17,592	194,092	9 (3)
(株)オーエムツー ミート	本社等 (東京都港区他)	小売事業	食肉小売設 備他	347,441	75,706		218,169	641,318	324 (159)
(株)デリフレッシュ フーズ	本社等 (埼玉県本庄市他)	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	223,159	178,653	83,158 (42,704.86)	12,269	497,240	84 (90)
ミスター スタミナ(株)	本社等 (兵庫県尼崎市他)	小売事業	食肉小売設 備他	5,082	2,031	10,204 (220.29)	10,133	27,451	26 (32)
(株)焼肉の牛太	本社等 (兵庫県姫路市他)	外食事業	店舗設備	491,903	841	545,457 (75,307.11)	53,899	1,092,102	73 (272)
(株)ヒョウチク	本社等 (神戸市中央区他)	卸売及び製 品事業	事務所設備	197	938		2,686	3,821	15 (1)
大阿蘇ハム(株)	本社等 (熊本県熊本市他)	卸売及び製 品事業	食肉加工品 製造設備他	372,558	88,501	620,583 (18,261.27)	4,678	1,086,321	68 (92)
株式会社北海道 中央牧場	本社等 (北海道北広島市他)	卸売事業	生産育成設 備他	52,556	5,812	67,059 (945,463.57)	31,891	157,321	32 (7)
室戸マリンフーズ 株式会社	本社等 (高知県室戸市)	その他	生産設備他	97,881	64,864	112,068 (14,849.36)	1,756	276,571	15 ( )

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「生物」、「建設仮勘定」、「ソフトウエア」であります。  
 2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。



(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FREMONT BEEF COMPANY	本社 アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	卸売及び 製品事業	食肉加工 品製造設 備	370,270	218,516	9,583 (24,251.60)	14,714	613,084	9 (274)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」であります。  
 2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業 の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 営業所	千葉県 船橋市	卸売及び製品 事業	営業所用地	600,000		銀行借入		平成23年 7月
当社 西宮第二工場他	兵庫県 西宮市他	卸売及び製品 事業	生産設備の 更新	151,000		自己資金及 びリース	平成23年 3月	平成24年 2月
エスファーム(株)	栃木県	卸売事業	生産肥育設備	200,000	18,779	親会社借入	平成22年 6月	平成24年 2月
㈱北海道中央牧場	北海道	卸売事業	生産育成設備	500,000		銀行借入	平成23年 3月	平成24年 4月

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日から 平成18年2月28日 (注)	225,500	32,267,721	71,709	4,298,354	71,709	11,881,796

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	23	131	69	3	5,131	5,389	
所有株式数 (単元)		7,289	92	16,163	1,483	3	39,163	64,193	171,221
所有株式数 の割合(%)		11.35	0.14	25.18	2.32	0.00	61.01	100.00	

(注) 1 自己株式8,516単元は「個人その他」に、402株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目4-2	4,841	15.00
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町 3丁目2-1	838	2.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2丁目2-2	821	2.54
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目 2番 1号	705	2.18
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町 5番17-201号	662	2.05
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付口)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	610	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	543	1.68
森島 征夫	兵庫県西宮市	500	1.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7-1	387	1.20
計		17,902	55.48

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,258千株(13.20%)あります。  
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式543千株は、信託業務に係る株式であります。  
 3 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。  
 4 次の法人から、平成21年3月5日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11-2	1,318	4.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,258,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,838,500	55,677	
単元未満株式	普通株式 171,221		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		55,677	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株数) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,258,000		4,258,000	13.20
計		4,258,000		4,258,000	13.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,393	980
当期間における取得自己株式	220	148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の売却)	236	169		
保有自己株式数	4,258,402		4,258,622	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元を継続して実施するという考え方に基づき、期末配当として1株につき12円とし、中間配当金12円を含め、年間24円の配当（単体配当性向29.9%）としております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、従来の単体配当性向を目処とした配当政策を改め、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株あたり配当額 （円）
平成22年10月12日 取締役会決議	336	12
平成23年5月24日 定時株主総会決議	336	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,154	1,142	858	876	803
最低(円)	959	810	636	730	614

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	698	698	674	700	758	775
最低(円)	675	614	618	660	700	720

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	全体統轄、 関係会社 統轄	村上 真之助	昭和32年3月2日生	昭和50年4月 村上畜産就業 昭和56年6月 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 昭和57年12月 株式会社ムラチク設立 代表取締役社長に就任 平成16年9月 当社代表取締役副社長食肉本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長営業本部長に就任 平成22年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	7,990
常務取締役	営業本部長 兼国内食肉 事業部長 兼姫路支 店長	平井 博勝	昭和36年10月25日生	昭和57年12月 株式会社ムラチク入社 平成15年8月 株式会社ムラチク取締役本社営業部長に 就任 平成16年9月 当社取締役に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員姫路営業部長に就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長補佐兼国内食 肉事業部長兼姫路支店長に就任 平成22年3月 当社常務取締役営業本部長兼国内食肉事 業部長兼姫路支店長に就任(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長	安岡 信幸	昭和29年4月28日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 平成21年4月 丸紅株式会社貿易管理部長に就任 平成22年4月 当社入社 経営管理本部長参与に就任 平成22年5月 当社常務取締役経営管理部長補佐に就任 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長に就任(現 任)	(注)3	2
取締役	関係会社 担当	森島 良光	昭和34年5月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員製品統轄部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員製品事業部長に就任 平成22年3月 当社取締役加工事業開発部長兼東京支店 長に就任 平成23年5月 当社取締役関係会社担当に就任(現任)	(注)3	4
取締役	輸入食肉 事業部長	辻田 昭廣	昭和41年11月30日生	平成2年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員食肉事業部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員食肉事業部長に就任 平成19年5月 当社取締役輸入食肉事業部長に就任(現 任)	(注)3	3
取締役	製品 事業部長 兼製品事業 推進部長	杉本 充史	昭和38年4月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年3月 当社執行役員生肉加工品部長に就任 平成22年3月 当社執行役員製品事業部長兼製品事業推 進部長に就任 平成22年5月 当社取締役製品事業部長兼製品事業推進 部長に就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		久代 美彌男	昭和22年5月23日生	平成11年6月 三井住友銀行株式会社を退職 平成15年11月 株式会社メイケンを退職 平成16年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	平成12年8月 中央青山監査法人代表社員を退任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所を開設 平成13年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		大塚 忠重	昭和13年3月25日生	昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 岡碩平法律事務所勤務 昭和46年4月 大塚法律事務所開設 平成15年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
計						8,013

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として大塚雄二郎氏を選任しております。
- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築して参ります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めて参ります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、法令順守委員会と品質保証室を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図って参ります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役及び監査役会設置会社であります。提出日現在、取締役6名で構成する取締役会と監査役3名及び監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人との連携による経営監視機能の強化、さらに法令順守委員会・内部統制委員会等の各種委員会による補完機能によって、コーポレート・ガバナンス体制は十分に構築されていると判断し、現在の体制を採用しております。

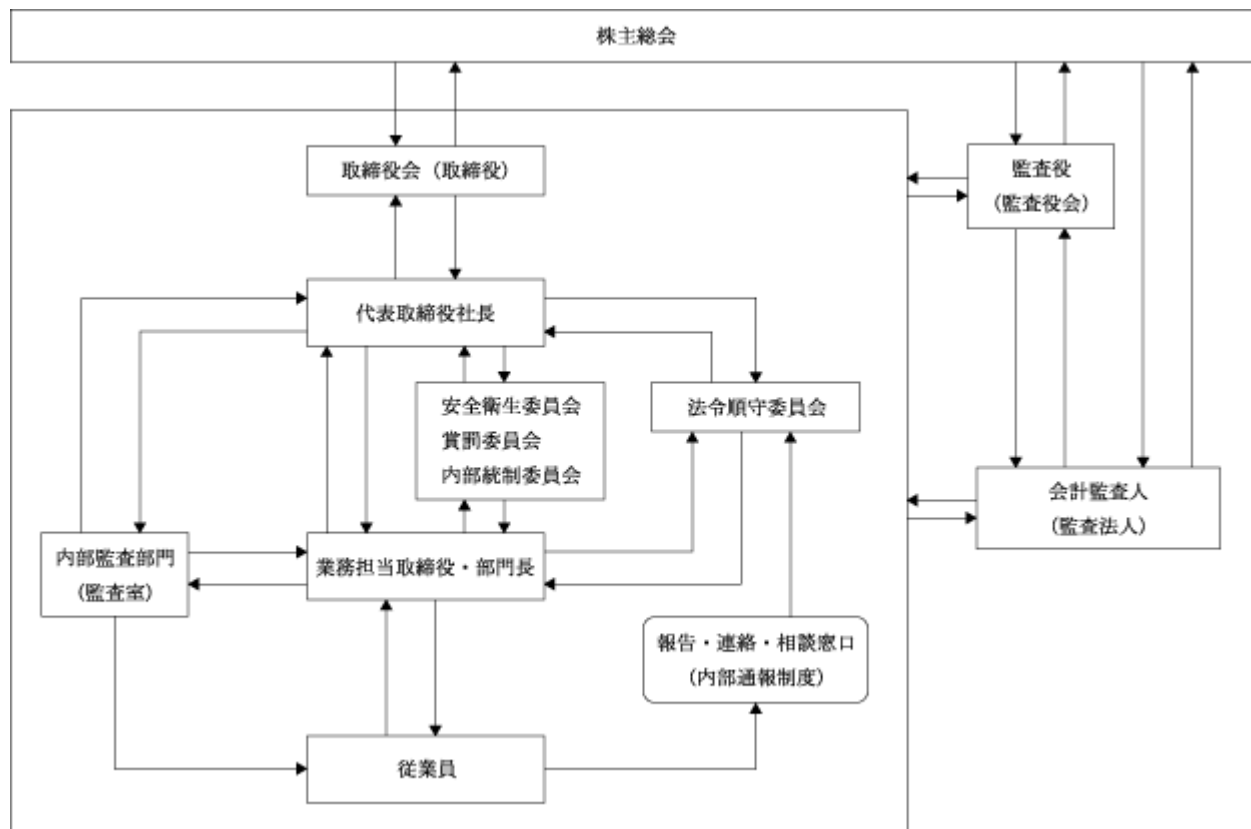
##### ロ 会社の主たる機関

取締役会については、取締役6名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、社長が議長を務め、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。

監査役会については、監査役3名（全員社外監査役、うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、毎月1回の監査役会で監査を進めております。



八 当社における企業統治の体制は、次の図表の通りであります。



## 二 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

### 内部統制システム

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し運用しております。

(基本的な考え方)

当社は、以下の社是と社訓から構成される経営理念を掲げ、経営者から全ての企業構成員(役員・正社員からアルバイトまで、企業に携わる全ての人々)に至るまで、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

(社是)

おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。

我々は、真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。

(社訓)

1. お客様を愛する
1. 商品を愛する
1. 会社を愛する
1. 社員を愛する
1. 株主を愛する

#### （整備状況）

当社は、業務の有効性と効率性を図る観点から、事業計画の策定をはじめとする当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に則り、取締役によって構成される「取締役会」（原則、月1回開催）において審議し執行決定を行っております。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織及び職務遂行規程等においてそれぞれの職務権限や職務遂行者を明確にし、適切な業務手続を定めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念（社是、社訓）に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、事業活動全般における法令・法規の順守及び公明正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージをすべての役員及び社員に徹底しております。さらに、「法令順守委員会」において、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの点検と見直し及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン（労働組合）、社外監査役（弁護士）、職場上司の4つの窓口を設けております。

#### リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程又はマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

#### 情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置などを整備しております。

#### 監査役及びその他法令による監査体制

監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

その他の法令による監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、同監査法人により公正かつ適切に実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### 当社企業集団の管理体制

当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況については、年次予算の策定・見直し等経営管理全般について定期的な会議を開催するなど関係会社管理規程に則り整備を図っております。また、監査室による内部監査の範囲について当社企業集団のグループ各社を含めたものとし、内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認しております。さらに、法令順守委員会は、グループ各社にコンプライアンス責任者を置き、「報告・連絡・相談窓口」の範囲をグループ全体とするなど、グループ全体のコンプライアンスを統括しております。

#### 反社会的勢力の排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況については、コンプライアンスマニュアルに基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものと定め、周知徹底を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の監査室（2名）を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合（内部監査報告会）に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

また、監査役監査は、監査役3名による毎月1回の定例監査役会のほか必要に応じ臨時に監査役会を開催しております。また、取締役会や社内の重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の監査役3名全員が社外監査役であり、客観的・中立的な見地からの経営監視が機能すると判断し、現状の体制としております。社外監査役久代美彌氏は財務・会計に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。また、中野正信氏は公認会計士であり、大塚忠重氏は弁護士であり、それぞれ専門知識と企業活動に関する豊富な見識を有することから適任であります。なお、当社と監査役全員との間に人的関係及び重要な取引関係はありませんが、久代美彌氏は当社株式を2千5百株、中野正信氏は当社株式を2千株を保有しており、また、大塚忠重氏は当社株式を1千9百株保有し、当社の法令順守等に関する顧問を受嘱しております。

## 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、以下の公認会計士等により適切な監査が実施されております。

### a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 松井 隆雄（有限責任 あずさ監査法人）（継続監査年数 2年）

指定社員 業務執行社員 小林 礼治（有限責任 あずさ監査法人）（継続監査年数 3年）

### b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 11名

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,384	85,297		17,100	49,987	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	12,913	11,743			1,170	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度の取締役賞与未払金17,100千円が含まれております。  
 2. 報酬等の総額には、役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額12,285千円（取締役11,115千円、監査役1,170千円）が含まれております。  
 3. 報酬等の総額には、任期満了により退任した取締役1名、社外役員1名の報酬等が含まれております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の種類は、基本報酬、賞与及び退職慰労金であります。

具体的な決定は、取締役会の決議で定めた種類ごとの支給内規に規定する算定方法（基準額、指数または係数など一定の算定基準から算定）と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに取締役会の決議により決定しております。

監査役報酬等の種類は、基本報酬及び退職慰労金であり、独立性を確保する考えから賞与は支給しておりません。

具体的な決定は、取締役と同様に監査役会の決議で定めた報酬等の種類ごとの支給内規に規定する算定方法（基準額、係数などの一定の算定基準から算定）と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,210,571千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
伊藤ハム(株)	1,975,525	616,363	取引関係の維持、発展の推進
三井物産(株)	140,600	208,931	同上
イズミヤ(株)	262,406	100,239	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	81,540	金融関係業務の円滑化
(株)あみやき亭	80	22,400	取引関係の維持、発展の推進
東洋水産(株)	8,000	14,792	同上
NK S Jホールディングス(株)	18,900	11,661	金融関係業務の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	9,501	同上
シンポ(株)	37,400	7,330	取引関係の維持、発展の推進
(株)ライフコーポレーション	5,597	7,265	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		15,010			
非上場株式以外の株式		37,406	766		7,854

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役会で決議することができる株主総会決議事項**

**イ 自社株式の取得**

機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**ロ 中間配当**

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		40,000	250
連結子会社				
計	38,000		40,000	250

**【その他重要な報酬の内容】**

**前連結会計年度**

該当事項はありません。

**当連結会計年度**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

該当事項はありません。

**当連結会計年度**

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準対応への助言業務」であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続を実施しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第44期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第45期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 12,926,947	2 13,600,537
受取手形及び売掛金	3 11,437,020	11,764,785
商品及び製品	4,919,343	6,147,626
仕掛品	1,349,010	1,372,510
原材料及び貯蔵品	563,240	611,113
繰延税金資産	483,404	497,798
その他	720,308	837,214
貸倒引当金	155,972	136,451
流動資産合計	32,243,301	34,695,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,860,496	2 13,638,220
減価償却累計額	7,427,244	7,733,396
建物及び構築物(純額)	5,433,252	5,904,823
機械装置及び運搬具	8,601,556	8,832,656
減価償却累計額	7,032,558	7,283,396
機械装置及び運搬具(純額)	1,568,997	1,549,259
工具、器具及び備品	2 1,681,854	2 1,926,977
減価償却累計額	1,228,028	1,361,149
工具、器具及び備品(純額)	453,826	565,827
土地	2 7,350,302	2 7,670,990
リース資産	38,550	582,391
減価償却累計額	4,523	45,837
リース資産(純額)	34,026	536,553
その他	-	13,472
減価償却累計額	-	3,633
その他(純額)	-	9,838
建設仮勘定	296,920	11,114
減損損失累計額	631,319	635,200
有形固定資産合計	14,506,006	15,613,207
無形固定資産		
のれん	956,724	520,584
その他	154,736	159,410
無形固定資産合計	1,111,460	679,995
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,216,669	1, 2 5,523,706
繰延税金資産	849,777	771,249
その他	2,917,454	2,627,009
貸倒引当金	234,724	171,408
投資その他の資産合計	8,749,176	8,750,557
固定資産合計	24,366,643	25,043,760
資産合計	56,609,945	59,738,894



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 7,437,380	2 8,035,053
短期借入金	2 3,223,000	4,105,000
1年内返済予定の長期借入金	2 689,219	2 1,008,549
1年内償還予定の社債	334,000	300,000
未払金	1,251,325	1,196,980
未払法人税等	1,210,467	858,551
未払消費税等	110,477	73,269
賞与引当金	580,049	598,120
その他	826,923	801,701
流動負債合計	15,662,843	16,977,226
<b>固定負債</b>		
社債	1,050,000	750,000
長期借入金	2 4,431,893	2 4,702,310
長期未払金	60,821	-
繰延税金負債	1,168,171	1,126,527
退職給付引当金	570,302	635,308
役員退職慰労引当金	349,457	155,448
負ののれん	231,118	172,782
その他	119,969	597,692
固定負債合計	7,981,734	8,140,069
<b>負債合計</b>	<b>23,644,577</b>	<b>25,117,296</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,550	11,952,554
利益剰余金	17,643,316	19,361,583
自己株式	2,984,190	2,985,005
株主資本合計	30,910,030	32,627,486
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	939,841	911,400
繰延ヘッジ損益	12,797	14,830
為替換算調整勘定	260,367	403,864
評価・換算差額等合計	1,213,006	1,330,095
少数株主持分	3,268,343	3,324,206
<b>純資産合計</b>	<b>32,965,367</b>	<b>34,621,598</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>56,609,945</b>	<b>59,738,894</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	119,077,667	130,179,382
売上原価	<sup>1</sup> 95,741,481	<sup>1</sup> 108,015,972
売上総利益	23,336,186	22,163,410
販売費及び一般管理費		
運賃	1,403,001	1,664,125
広告宣伝費	164,405	47,515
保管費	353,188	425,256
販売促進費	505,484	496,931
貸倒引当金繰入額	57,695	15,684
給料及び手当	4,602,891	4,640,042
賞与引当金繰入額	403,743	402,398
役員退職慰労引当金繰入額	23,676	22,293
退職給付費用	79,959	94,026
租税公課	239,886	219,291
減価償却費	584,523	595,902
のれん償却額	634,704	446,600
賃借料	1,263,028	1,190,772
テナント経費	1,692,701	1,551,261
その他	5,723,413	5,812,893
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 17,732,305	<sup>1</sup> 17,624,997
営業利益	5,603,880	4,538,412
営業外収益		
受取利息	17,305	25,785
受取配当金	48,941	52,737
受取家賃	44,160	50,754
持分法による投資利益	10,629	-
負ののれん償却額	53,096	56,096
協賛金収入	45,727	44,277
その他	190,887	205,847
営業外収益合計	410,747	435,498
営業外費用		
支払利息	101,577	112,400
持分法による投資損失	-	31,025
工場休止に伴う諸費用	46,424	-
投資事業組合運用損	1,055	110
その他	117,994	66,448
営業外費用合計	267,051	209,984
経常利益	5,747,577	4,763,927

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	49,959	20,035
固定資産売却益	<sup>2</sup> 381,936	<sup>2</sup> 991
前期損益修正益	<sup>3</sup> 113	<sup>3</sup> 6,057
関係会社株式売却益	-	9,425
賞与引当金戻入額	4,190	12,074
その他	18,150	6,799
特別利益合計	454,350	55,383
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>4</sup> 101,463	<sup>4</sup> 65,110
減損損失	<sup>5</sup> 190,200	<sup>5</sup> 85,834
店舗閉鎖損失	-	86,915
投資有価証券売却損	40,487	47,179
投資有価証券評価損	119,256	75,362
その他	47,721	24,109
特別損失合計	499,129	384,511
税金等調整前当期純利益	5,702,797	4,434,798
法人税、住民税及び事業税	2,418,232	1,994,044
法人税等調整額	250,579	26,567
法人税等合計	2,668,812	1,967,477
少数株主利益	238,059	104,816
当期純利益	2,795,925	2,362,505

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,298,354	4,298,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,298,354	4,298,354
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,952,550	11,952,550
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	11,952,550	11,952,554
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,509,880	17,643,316
当期変動額		
剰余金の配当	662,488	644,238
当期純利益	2,795,925	2,362,505
当期変動額合計	2,133,436	1,718,266
当期末残高	17,643,316	19,361,583
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40,874	2,984,190
当期変動額		
自己株式の取得	2,943,316	980
自己株式の処分	-	165
当期変動額合計	2,943,316	814
当期末残高	2,984,190	2,985,005
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,719,910	30,910,030
当期変動額		
剰余金の配当	662,488	644,238
当期純利益	2,795,925	2,362,505
自己株式の取得	2,943,316	980
自己株式の処分	-	169
当期変動額合計	809,879	1,717,455
当期末残高	30,910,030	32,627,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,469,248	939,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529,406	28,441
当期変動額合計	529,406	28,441
当期末残高	939,841	911,400
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,358	12,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,438	2,032
当期変動額合計	11,438	2,032
当期末残高	12,797	14,830
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	276,236	260,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,869	143,497
当期変動額合計	15,869	143,497
当期末残高	260,367	403,864
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,746,843	1,213,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,836	117,088
当期変動額合計	533,836	117,088
当期末残高	1,213,006	1,330,095
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,096,101	3,268,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,242	55,863
当期変動額合計	172,242	55,863
当期末残高	3,268,343	3,324,206
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,069,168	32,965,367
当期変動額		
剰余金の配当	662,488	644,238
当期純利益	2,795,925	2,362,505
自己株式の取得	2,943,316	980
自己株式の処分	-	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	706,078	61,225
当期変動額合計	103,800	1,656,230
当期末残高	32,965,367	34,621,598

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,702,797	4,434,798
減価償却費	1,200,493	1,309,013
減損損失	190,200	85,834
のれん償却額	634,704	446,600
負ののれん償却額	53,096	56,096
投資事業組合運用損益 (は益)	1,055	110
持分法による投資損益 (は益)	10,629	31,025
賞与引当金の増減額 (は減少)	39,724	21,244
貸倒引当金の増減額 (は減少)	65,583	81,290
退職給付引当金の増減額 (は減少)	465	65,867
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,586	194,008
受取利息及び受取配当金	66,246	78,522
支払利息	101,577	112,400
投資有価証券売却損益 (は益)	35,565	23,608
固定資産処分損益 (は益)	99,380	59,204
固定資産売却損益 (は益)	381,936	991
売上債権の増減額 (は増加)	1,466	367,905
たな卸資産の増減額 (は増加)	425,954	1,181,468
仕入債務の増減額 (は減少)	181,199	612,686
未払消費税等の増減額 (は減少)	156,108	10,689
その他	24,402	123,858
小計	6,703,801	5,355,279
利息及び配当金の受取額	62,613	76,844
利息の支払額	91,275	117,624
法人税等の支払額	2,603,549	2,401,061
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,071,590</b>	<b>2,913,436</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (は増加)	825,000	264,700
有価証券の取得による支出	-	101,463
有形固定資産の取得による支出	2,523,035	1,633,283
有形固定資産の売却による収入	940,932	6,782
無形固定資産の取得による支出	45,105	54,474
投資有価証券の取得による支出	305,686	1,119,706
投資有価証券の売却による収入	359,489	769,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 296,239	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 354,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 18,525
事業譲受による支出	-	<sup>4</sup> 294,957
貸付けによる支出	601,604	188,336
貸付金の回収による収入	51,075	48,713
その他	1,856	304,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,654,551</b>	<b>2,332,842</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	201,520	882,000
長期借入れによる収入	4,504,900	1,373,000
長期借入金の返済による支出	489,708	783,253
社債の発行による収入	1,500,000	-
社債の償還による支出	184,000	334,000
配当金の支払額	660,321	643,232
自己株式の取得による支出	2,943,316	980
少数株主への配当金の支払額	65,687	64,637
その他	63,681	41,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,396,665</b>	<b>387,859</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,211	30,229
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,819,915</b>	<b>938,224</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,590,939	11,410,855
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,410,855</b>	<b>12,349,080</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ケンショク</p> <p>鳴尾興産株式会社</p> <p>株式会社味兆</p> <p>五愛焼肉コンセプト株式会社</p> <p>すこやか食品株式会社</p> <p>株式会社エムアンドエム食品</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク</p> <p>株式会社オーエムツーミート</p> <p>株式会社オーエムツーデリカ</p> <p>株式会社デリフレッシュフーズ</p> <p>ミスタースタミナ株式会社</p> <p>株式会社焼肉の牛太</p> <p>エス企画株式会社</p> <p>エスファーム株式会社</p> <p>エスファーム北海道株式会社</p> <p>株式会社ヒョウチク</p> <p>九州相模ハム株式会社</p> <p>FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>平成22年2月25日付でフォエム食品加工株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の清算までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>平成21年3月31日付で九州相模ハム株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成21年4月16日付で藤栄商事株式会社は、エス企画株式会社に商号変更しております。</p> <p>平成22年2月1日付で株式会社オーエムツーデリカは連結子会社株式会社オーエムツーミートに吸収合併されております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、両社の決算日である平成22年1月31日の財務諸表を使用し、両社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>株式会社えすいしい</p> <p>株式会社オーエムツーのため</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ケンショク</p> <p>株式会社味兆</p> <p>五愛焼肉コンセプト株式会社</p> <p>株式会社エムアンドエム食品</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク</p> <p>株式会社オーエムツーミート</p> <p>株式会社デリフレッシュフーズ</p> <p>ミスタースタミナ株式会社</p> <p>株式会社焼肉の牛太</p> <p>エス企画株式会社</p> <p>エスファーム株式会社</p> <p>エスファーム北海道株式会社</p> <p>株式会社ヒョウチク</p> <p>大阿蘇ハム株式会社</p> <p>FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>株式会社北海道中央牧場</p> <p>株式会社エスフーズコリア</p> <p>室戸マリンフーズ株式会社</p> <p>HK PTY.LTD.</p> <p>九州相模ハム株式会社は、平成22年3月1日付で大阿蘇ハム株式会社に商号変更しております。</p> <p>平成22年3月1日付で、鳴尾興産株式会社はグループ経営の効率化を図るため、当社が吸収合併しております。</p> <p>平成22年3月26日付で、すこやか食品株式会社は当社が保有する株式の全てを当社グループ外に売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年4月1日付で、株式会社北海道中央牧場の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年4月9日付で、株式会社エスフーズコリアを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年6月18日付で、室戸マリンフーズ株式会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年9月1日付で、連結子会社株式会社ヒョウチクがHK PTY.LTD.の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 2社            株式会社エスオー            株式会社アイオー            平成21年 8月31日付で、関連会社株式会社オラージュに対する保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 非連結子会社(株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツーのため)及び関連会社(株式会社キラダイニングサービス及び当連結会計年度に出資設立した青島肉食得食品有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 2社            株式会社エスオー            株式会社アイオー</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社(株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツーのため)及び関連会社(株式会社キラダイニングサービス及び青島肉食得食品有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社(株式会社焼肉の牛太を除く)の決算日は 1月31日、FREMONT BEEF COMPANY及び株式会社焼肉の牛太の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社(株式会社焼肉の牛太を除く)の決算日は 1月31日、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社焼肉の牛太及びHK PTY. LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの                移動平均法による原価法                なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ            時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの 同左            時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>八 たな卸資産            評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。            商品(国産牛肉)              主として個別法            商品(その他)              主として個別法            製品(国産牛肉)              主として個別法            製品(その他)・仕掛品              主として移動平均法            原材料(国産牛肉)              主として個別法            原材料(その他の肉)              主として個別法            原材料(その他)              主として移動平均法            なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。また、エスファーム株式会社が所有する仕掛品は個別法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法または低価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。            この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,090千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            イ 有形固定資産（リース資産を除く）              建物（建物附属設備を除く）                平成10年3月31日以前に取得したもの                ... 旧定率法                平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                ... 旧定額法                平成19年4月1日以降に取得したもの                ... 定額法              建物以外                平成19年3月31日以前に取得したもの                ... 旧定率法                平成19年4月1日以降に取得したもの                ... 定率法              また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物     3年～50年            機械装置及び運搬具   2年～15年</p>	<p>八 たな卸資産            評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。            商品(国産牛肉)              主として個別法            商品(その他)              主として個別法            製品(国産牛肉)              主として個別法            製品(その他)・仕掛品              主として移動平均法            原材料(国産牛肉)              主として個別法            原材料(その他の肉)              主として個別法            原材料(その他)              主として移動平均法            なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。また、エスファーム株式会社が所有する仕掛品は個別法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            イ 有形固定資産（リース資産を除く）              建物（建物附属設備を除く）                平成10年3月31日以前に取得したもの                ... 同左                平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                ... 同左                平成19年4月1日以降に取得したもの                ... 同左              建物以外                平成19年3月31日以前に取得したもの                ... 同左                平成19年4月1日以降に取得したもの                ... 同左              また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物     3年～50年            機械装置及び運搬具   2年～15年</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から「構築物」及び「機械装置」の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,943千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、のれんについては5年間均等償却によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。            また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            先物為替予約            ヘッジ対象            外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針            先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ハ ヘッジ方針            同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における修正事項及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,438,265千円、1,177,748千円、579,965千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において、特別損失の「その他」に一括表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度51,944千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度2,817千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。                      前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度600,000千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度34,439千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度32,888千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 96,782千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 65,419千円</p>																								
<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務195,861千円及び短期借入金256,000千円、長期借入金1,580,790千円(内1年内返済予定の長期借入金218,649千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">349,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,143,052千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">993,231千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,670,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,157,992千円</td> </tr> </table>	定期預金	349,806千円	投資有価証券	1,143,052千円	建物及び構築物	993,231千円	工具、器具及び備品	1,127千円	土地	2,670,774千円	計	5,157,992千円	<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務169,152千円及び長期借入金2,113,481千円(内1年内返済予定の長期借入金316,833千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">364,837千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,166,971千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,385,075千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,587,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,505,391千円</td> </tr> </table>	定期預金	364,837千円	投資有価証券	1,166,971千円	建物及び構築物	1,385,075千円	工具、器具及び備品	891千円	土地	2,587,616千円	計	5,505,391千円
定期預金	349,806千円																								
投資有価証券	1,143,052千円																								
建物及び構築物	993,231千円																								
工具、器具及び備品	1,127千円																								
土地	2,670,774千円																								
計	5,157,992千円																								
定期預金	364,837千円																								
投資有価証券	1,166,971千円																								
建物及び構築物	1,385,075千円																								
工具、器具及び備品	891千円																								
土地	2,587,616千円																								
計	5,505,391千円																								
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,332千円</p>	3																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 88,750千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 88,325千円</p>																																
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>143,271千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>427,529千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>20,682千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>88,900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,903千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>381,936千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却益の連結損益計算書の表示金額は、同一取引における売却資産の種類ごとの売却損益（は売却損）を合算した純額で表示しております。</p>	建物及び構築物	143,271千円	土地	427,529千円	施設利用権	20,682千円	長期前払費用	88,900千円	その他	11,903千円	計	381,936千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>439千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>529千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>991千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	439千円	機械装置及び運搬具	529千円	工具、器具及び備品	22千円	計	991千円												
建物及び構築物	143,271千円																																
土地	427,529千円																																
施設利用権	20,682千円																																
長期前払費用	88,900千円																																
その他	11,903千円																																
計	381,936千円																																
建物及び構築物	439千円																																
機械装置及び運搬具	529千円																																
工具、器具及び備品	22千円																																
計	991千円																																
<p>3 前期損益修正益の内容 前期に見積計上しておりました店舗撤退関連費用を当期確定精算したことによる差額戻入であります。</p>	<p>3 前期損益修正益の内容 過年度における固定資産の減価償却費過大計上の修正によるものであります。</p>																																
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35,352千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,667千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19,783千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>746千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,914千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,463千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	35,352千円	機械装置及び運搬具	13,667千円	工具、器具及び備品	19,783千円	土地	746千円	その他	31,914千円	計	101,463千円	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51,150千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,864千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,722千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,110千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	51,150千円	機械装置及び運搬具	8,864千円	工具、器具及び備品	3,371千円	その他	1,722千円	計	65,110千円										
建物及び構築物	35,352千円																																
機械装置及び運搬具	13,667千円																																
工具、器具及び備品	19,783千円																																
土地	746千円																																
その他	31,914千円																																
計	101,463千円																																
建物及び構築物	51,150千円																																
機械装置及び運搬具	8,864千円																																
工具、器具及び備品	3,371千円																																
その他	1,722千円																																
計	65,110千円																																
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>3,735</td> </tr> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪市東住吉区他</td> <td>186,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>190,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失190,200千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物150,688千円、機械装置及び運搬具4,098千円、工具、器具及び備品6,205千円、土地3,735千円、リース資産25,472千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	3,735	赤字店舗	建物及び構築物等	大阪市東住吉区他	186,464	合計			190,200	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>千葉県美浜区他</td> <td>84,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>85,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失85,834千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物66,205千円、機械装置及び運搬具5,107千円、工具、器具及び備品2,455千円、土地1,384千円、リース資産10,681千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	鹿児島県鹿屋市	1,384	赤字店舗	建物及び構築物等	千葉県美浜区他	84,449	合計			85,834
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	3,735																														
赤字店舗	建物及び構築物等	大阪市東住吉区他	186,464																														
合計			190,200																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																														
遊休資産	土地	鹿児島県鹿屋市	1,384																														
赤字店舗	建物及び構築物等	千葉県美浜区他	84,449																														
合計			85,834																														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721			32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,050	4,204,195		4,257,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式公開買付けによる増加 4,200,000 株  
 単元未満株式の買取による増加 4,195 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	354,361	11	平成21年2月28日	平成21年2月25日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	308,127	11	平成21年8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308,115	11	平成22年2月28日	平成22年5月24日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,267,721			32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,257,245	1,393	236	4,258,402

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,393株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 236株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	308,115	11	平成22年2月28日	平成22年5月24日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	336,123	12	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,111	12	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,926,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,516,091千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,410,855千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,926,947千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,516,091千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>11,410,855千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,600,537千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,251,457千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,349,080千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,600,537千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,251,457千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>12,349,080千円</b>																												
現金及び預金勘定	12,926,947千円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,516,091千円																																								
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>11,410,855千円</b>																																								
現金及び預金勘定	13,600,537千円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,251,457千円																																								
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>12,349,080千円</b>																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>九州相模ハム(株)(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,082,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">811,797千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">269,558千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,349,347千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">275,238千円</td> </tr> <tr> <td>九州相模ハム(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>九州相模ハム(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">296,725千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引：九州相模ハム(株)取得による収入</b></td> <td style="text-align: right;"><b>296,239千円</b></td> </tr> </table>	流動資産	1,082,833千円	固定資産	811,797千円	負ののれん	269,558千円	流動負債	1,349,347千円	固定負債	275,238千円	九州相模ハム(株)株式の取得価額	485千円	九州相模ハム(株)の現金及び現金同等物	296,725千円	<b>差引：九州相模ハム(株)取得による収入</b>	<b>296,239千円</b>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)北海道中央牧場(平成22年3月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">173,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,221千円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道中央牧場株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道中央牧場の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>差引：(株)北海道中央牧場取得のための支出</b></td> <td style="text-align: right;"><b>325,000千円</b></td> </tr> </table> <p>HK PTY.LTD.(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,939千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,438千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,770千円</td> </tr> <tr> <td>HK PTY.LTD.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>HK PTYの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,906千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引：HK PTY.LTD取得のための支出</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29,093千円</b></td> </tr> </table>	流動資産	173,778千円	固定資産	151,221千円	(株)北海道中央牧場株式の取得価額	325,000千円	(株)北海道中央牧場の現金及び現金同等物	-	<b>差引：(株)北海道中央牧場取得のための支出</b>	<b>325,000千円</b>	流動資産	41,939千円	固定資産	1,392千円	のれん	10,438千円	流動負債	3,770千円	HK PTY.LTD.株式の取得価額	50,000千円	HK PTYの現金及び現金同等物	20,906千円	<b>差引：HK PTY.LTD取得のための支出</b>	<b>29,093千円</b>
流動資産	1,082,833千円																																								
固定資産	811,797千円																																								
負ののれん	269,558千円																																								
流動負債	1,349,347千円																																								
固定負債	275,238千円																																								
九州相模ハム(株)株式の取得価額	485千円																																								
九州相模ハム(株)の現金及び現金同等物	296,725千円																																								
<b>差引：九州相模ハム(株)取得による収入</b>	<b>296,239千円</b>																																								
流動資産	173,778千円																																								
固定資産	151,221千円																																								
(株)北海道中央牧場株式の取得価額	325,000千円																																								
(株)北海道中央牧場の現金及び現金同等物	-																																								
<b>差引：(株)北海道中央牧場取得のための支出</b>	<b>325,000千円</b>																																								
流動資産	41,939千円																																								
固定資産	1,392千円																																								
のれん	10,438千円																																								
流動負債	3,770千円																																								
HK PTY.LTD.株式の取得価額	50,000千円																																								
HK PTYの現金及び現金同等物	20,906千円																																								
<b>差引：HK PTY.LTD取得のための支出</b>	<b>29,093千円</b>																																								
	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>すこやか食品(株)(平成22年3月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">253,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">253,627千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">24,797千円</td> </tr> <tr> <td>すこやか食品(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">202,467千円</td> </tr> <tr> <td>すこやか食品(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">183,942千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引：すこやか食品(株)売却による収入</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,525千円</b></td> </tr> </table>	流動資産	253,025千円	固定資産	601千円	資産合計	253,627千円	流動負債	23,935千円	固定負債	861千円	負債合計	24,797千円	すこやか食品(株)株式の売却価額	202,467千円	すこやか食品(株)の現金及び現金同等物	183,942千円	<b>差引：すこやか食品(株)売却による収入</b>	<b>18,525千円</b>																						
流動資産	253,025千円																																								
固定資産	601千円																																								
資産合計	253,627千円																																								
流動負債	23,935千円																																								
固定負債	861千円																																								
負債合計	24,797千円																																								
すこやか食品(株)株式の売却価額	202,467千円																																								
すこやか食品(株)の現金及び現金同等物	183,942千円																																								
<b>差引：すこやか食品(株)売却による収入</b>	<b>18,525千円</b>																																								
	<p>4 事業譲受により増加した資産の主な内容</p> <p>室戸マリンフーズ(株)(平成22年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">294,957千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">294,957千円</td> </tr> <tr> <td>室戸マリンフーズ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>差引：事業譲受による支出</b></td> <td style="text-align: right;"><b>294,957千円</b></td> </tr> </table>	固定資産	294,957千円	事業譲受けの対価	294,957千円	室戸マリンフーズ(株)の現金及び現金同等物	-	<b>差引：事業譲受による支出</b>	<b>294,957千円</b>																																
固定資産	294,957千円																																								
事業譲受けの対価	294,957千円																																								
室戸マリンフーズ(株)の現金及び現金同等物	-																																								
<b>差引：事業譲受による支出</b>	<b>294,957千円</b>																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失累 計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失累 計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	279,984	200,655		79,328	建物及び 構築物	279,984	214,654		65,329
機械装置 及び運搬具	185,129	117,325	8,086	59,717	機械装置 及び運搬具	179,312	135,354	6,160	37,796
工具、器具 及び備品	567,234	386,356	21,735	159,142	工具、器具 及び備品	326,987	241,699	14,093	71,193
ソフトウェア	5,079	3,493	199	1,386	ソフトウェア	3,725	3,042	117	565
合計	1,037,427	707,831	30,021	299,575	合計	790,009	594,751	20,372	174,885
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
145,926千円					105,737千円				
1年超					1年超				
218,457千円					114,317千円				
合計					合計				
364,384千円					220,054千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
30,021千円					20,372千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
193,800千円					154,703千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
23,345千円					23,673千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
182,002千円					138,631千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9,772千円					6,511千円				
減損損失					減損損失				
25,472千円					10,681千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当 額の差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当 額の差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。				
(追加情報) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」 (企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改 正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計 士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平 成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用 に伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始 前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、 上記金額に含めて記載しております。									
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に営業用車両であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備及び営業用車両であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年以内 9,951千円 1年超 17,246千円 <hr/> 合計 27,197千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年以内 13,244千円 1年超 19,273千円 <hr/> 合計 32,517千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,600,537	13,600,537	
(2) 受取手形及び売掛金	11,764,785	11,764,785	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,297,122	5,297,122	
資産計	30,662,445	30,662,445	
(1) 支払手形及び買掛金	8,035,053	8,035,053	
(2) 短期借入金	4,105,000	4,105,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,008,549	1,008,549	
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	300,000	
(5) 未払金	1,196,980	1,196,980	
(6) 未払法人税等	858,551	858,551	
(7) 未払消費税等	73,269	73,269	
(8) 社債	750,000	751,135	1,135
(9) 長期借入金	4,702,310	4,703,017	707
負債計	21,029,714	21,031,557	1,843
デリバティブ取引（ 1 ） ヘッジ会計が適用されているもの	25,166	25,166	

（ 1 ） デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は取引先金融機関から提示された為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式及び債券	226,583

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,600,537			
受取手形及び売掛金	11,764,785			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債		86,782		
合計	25,365,323	86,782		

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年 以内	2年超 3年 以内	3年超 4年 以内	4年超 5年 以内	5年超
社債	300,000	300,000	300,000	150,000		
長期借入金	1,008,549	1,062,684	1,011,989	887,271	736,485	1,003,881
合計	1,308,549	1,362,684	1,311,989	1,037,271	736,485	1,003,881

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	680,043	1,068,502	388,459
(2) 債券	66,920	70,683	3,762
(3) その他			
小計	746,963	1,139,185	392,221
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	5,678,842	3,599,418	2,079,424
(2) 債券	99,099	75,580	23,519
(3) その他	90,612	74,100	16,512
小計	5,868,554	3,749,098	2,119,456
合計	6,615,518	4,888,283	1,727,234

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損119,256千円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売却金額(千円)	359,489
売却益の合計額(千円)	4,922
売却損の合計額(千円)	40,487

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	241,990
非公募債券	83,040
その他	3,354
合計	328,385

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債			
社債		147,308	
その他			
(2) その他			
合計		147,308	

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,589,067	999,422	589,645
(2) 債券	177,482	170,171	7,310
小計	1,766,550	1,169,594	596,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,485,822	5,593,011	2,107,189
(2) 債券	77,420	99,133	21,713
(3) その他	68,030	84,612	16,582
小計	3,631,272	5,776,756	2,145,484
合計	5,397,822	6,946,351	1,548,528

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損75,362千円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	510,570	10,053	48,995
債券	68,705	2,087	
その他	190,481	3,821	
合計	769,758	15,962	48,995

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>取引内容</p> <p>当社は、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、連結子会社は必要な場合を除き、原則としてデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引は、輸入食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月経理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	売掛金	14,651		14,319
		買掛金	843,937	169,794	819,246
	豪ドル	買掛金	4,251		4,102
	売建 米ドル	売掛金	1,260		1,265
	合計		864,100	169,794	838,934

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び国内連結子会社7社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社7社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">898,395千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">344,232千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">554,163千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,139千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">570,302千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">570,302千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,045千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,432千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,752千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,045千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">14,401千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,306千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	898,395千円	(2) 年金資産	344,232千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	554,163千円	(4) 未認識数理計算上の差異	16,139千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	570,302千円	(6) 前払年金費用	千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	570,302千円	退職給付費用	109,045千円	(1) 勤務費用	80,432千円	(2) 利息費用	10,752千円	(3) 期待運用収益(減算)	2,045千円	(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	14,401千円	(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	34,306千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社6社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">998,207千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">371,135千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">627,072千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,236千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">635,308千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">635,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">172,155千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,763千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,338千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">8,893千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,473千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。            2. 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に対する拠出額33,477千円を「(1) 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">日本ハム・ソーセージ厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">25,779,225</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額(千円)</td> <td style="text-align: right;">42,544,985</td> </tr> <tr> <td>差引額(千円)</td> <td style="text-align: right;">16,765,760</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合    掛金拠出割合    日本ハム・ソーセージ工業年金基金 1.87%</p> <p>(3) 補足説明    日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金    上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,359,470千円及び繰越不足金7,406,290千円であります。    本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。</p>	(1) 退職給付債務	998,207千円	(2) 年金資産	371,135千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	627,072千円	(4) 未認識数理計算上の差異	8,236千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	635,308千円	(6) 前払年金費用	-千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	635,308千円	退職給付費用	172,155千円	(1) 勤務費用	134,150千円	(2) 利息費用	11,763千円	(3) 期待運用収益(減算)	2,338千円	(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	8,893千円	(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	37,473千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	日本ハム・ソーセージ厚生年金基金		年金資産の額(千円)	25,779,225	年金財政上の給付債務の額(千円)	42,544,985	差引額(千円)	16,765,760
(1) 退職給付債務	898,395千円																																																																												
(2) 年金資産	344,232千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	554,163千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	16,139千円																																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	570,302千円																																																																												
(6) 前払年金費用	千円																																																																												
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	570,302千円																																																																												
退職給付費用	109,045千円																																																																												
(1) 勤務費用	80,432千円																																																																												
(2) 利息費用	10,752千円																																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	2,045千円																																																																												
(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	14,401千円																																																																												
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	34,306千円																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
(1) 退職給付債務	998,207千円																																																																												
(2) 年金資産	371,135千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	627,072千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	8,236千円																																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	635,308千円																																																																												
(6) 前払年金費用	-千円																																																																												
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	635,308千円																																																																												
退職給付費用	172,155千円																																																																												
(1) 勤務費用	134,150千円																																																																												
(2) 利息費用	11,763千円																																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	2,338千円																																																																												
(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	8,893千円																																																																												
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	37,473千円																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
日本ハム・ソーセージ厚生年金基金																																																																													
年金資産の額(千円)	25,779,225																																																																												
年金財政上の給付債務の額(千円)	42,544,985																																																																												
差引額(千円)	16,765,760																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 94,382千円	未払事業税 63,377千円
賞与引当金 238,351千円	賞与引当金 246,986千円
その他 154,802千円	その他 191,554千円
繰延税金資産小計 487,536千円	繰延税金資産小計 501,919千円
評価性引当額 3,702千円	評価性引当額 4,033千円
繰延税金資産合計 483,833千円	繰延税金資産合計 497,885千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 445千円	その他 87千円
繰延税金負債合計 445千円	繰延税金負債合計 87千円
繰延税金資産の純額 483,388千円	繰延税金資産の純額 497,798千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 231,025千円	退職給付引当金 245,131千円
役員退職慰労引当金 143,163千円	役員退職慰労引当金 63,792千円
投資有価証券評価損 148,369千円	投資有価証券評価損 165,442千円
会員権評価損等 15,877千円	会員権評価損等 14,500千円
繰越欠損金 377,123千円	繰越欠損金 239,664千円
減損損失 286,453千円	減損損失 221,286千円
土地評価損 223,921千円	土地評価損 223,921千円
その他 7,883千円	その他 61,003千円
繰延税金資産小計 1,433,817千円	繰延税金資産小計 1,234,744千円
評価性引当額 217,604千円	評価性引当額 24,859千円
繰延税金資産合計 1,216,212千円	繰延税金資産合計 1,209,884千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,195,722千円	その他有価証券評価差額金 1,215,266千円
特別償却準備金 2,611千円	特別償却準備金 39千円
圧縮記帳積立金 136,581千円	圧縮記帳積立金 136,581千円
その他 199,692千円	その他 213,275千円
繰延税金負債合計 1,534,607千円	繰延税金負債合計 1,565,162千円
繰延税金負債の純額 318,394千円	繰延税金負債の純額 355,277千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.9%	住民税均等割 2.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
子会社からの受取配当金 1.4%	子会社からの受取配当金 1.9%
評価性引当額の増減 0.6%	評価性引当額の増減 0.3%
のれん償却額 4.1%	のれん償却額 3.4%
その他 0.9%	合併による影響額 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)  
 賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,247,079	2,830,588	119,077,667		119,077,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,237	688,123	740,360	( 740,360)	
計	116,299,317	3,518,711	119,818,028	( 740,360)	119,077,667
営業費用	111,031,206	3,182,754	114,213,961	( 740,174)	113,473,787
営業利益	5,268,110	335,956	5,604,067	( 186)	5,603,880
資産	56,107,521	1,419,481	57,527,003	( 917,057)	56,609,945

(注) 1 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業費用は61,090千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

(注) 2 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「構築物」及び「機械装置」の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業費用は18,943千円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	127,869,339	2,139,612	170,430	130,179,382		130,179,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,970	1,214,192	359,487	1,579,650	(1,579,650)	
計	127,875,310	3,353,804	529,917	131,759,032	(1,579,650)	130,179,382
営業費用	123,443,852	3,223,805	533,464	127,201,122	(1,560,152)	125,640,969
営業利益又は営業損失( )	4,431,457	129,999	3,546	4,557,910	( 19,497)	4,538,412
資産	59,397,544	1,277,678	49,908	60,725,131	( 986,236)	59,738,894

(注) 1 その他の区分に属する主な国または地域はオーストラリア及び韓国であります。

(注) 2 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、「連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の区分において、従来、開示対象としておりました株式会社マルシンを除いております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合 直接0.0 被所有割合 直接17.4	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	8,249,877	買掛金	1,537,142

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役 相談役	被所有割合 直接1.9		独身寮の賃借 独身寮の敷金	20,400	差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社えん	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売		当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	10,187	売掛金	866
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営		当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	38,181	売掛金	2,851

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社えんとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員森島征夫の近親者が、当該会社の議決権の過半数を直接所有しております。なお、当該会社は平成21年10月16日付で、有限会社総合食品カネマスズキから商号変更しております。

3 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	丸紅 株式会社	東京都 千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合 直接0.0 被所有割合 直接17.4	当社製品 ・商品の販 売及び仕入 等	商品の仕入	9,934,347	買掛金	1,822,051

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	森島征夫			当社取締役 相談役	被所有割合 直接1.8		独身寮の 賃借 独身寮の 敷金	5,100	差入保証金	20,000
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 ダンシン ダイナー	大阪市 淀川区	200,000	飲食店経営		当社製品 ・商品の販 売	当社製品・ 商品の販売	37,999	売掛金	3,110

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

森島征夫は、平成22年5月に当社の取締役を退任したため、平成22年3月～5月の取引を記載しておりません。

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,060.21円	1,117.39円
1株当たり当期純利益金額	95.09円	84.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32,965,367	34,621,598
普通株式に係る純資産額(千円)	29,697,024	31,297,391
差額の主な内訳 少数株主持分	3,268,343	3,324,206
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,257,245	4,258,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,010,476	28,009,319

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	2,795,925	2,362,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,795,925	2,362,505
普通株式の期中平均株式数(株)	29,404,231	28,010,149

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エスフーズ(株)	第1回無担保変動 利付社債(注)	平成21年7月8日	1,350,000 (300,000)	1,050,000 (300,000)	6ヵ月円 TIBOR	なし	平成26年7月8日
(株)焼肉の牛太	第2回無担保社債 (注)	平成17年9月12日	34,000 (34,000)	( )	0.55	なし	平成22年9月10日
合計			1,384,000 (334,000)	1,050,000 (300,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
300,000	300,000	300,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,223,000	4,105,000	0.837	
1年以内に返済予定の長期借入金	689,219	1,008,549	1.270	
1年以内に返済予定のリース債務	8,065	76,490		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,431,893	4,702,310	1.378	平成24年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	27,744	487,085		平成24年～平成32年
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	19,114	14,198	2.340	
長期末払金(割賦長期末払金)	28,904	12,235	2.340	平成24年～平成26年
合計	8,427,940	10,405,869		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,062,684	1,011,989	887,271	736,485
リース債務	76,518	76,358	70,899	56,290
長期末払金	8,796	2,833	605	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成 22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成 22年9月1日 至平成22 年11月30日	第4四半期 自平成 22年12月1日 至平成23 年2月28日
売上高 (千円)	30,976,278	31,843,711	32,486,581	34,872,811
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,136,075	859,084	1,040,411	1,399,227
四半期純利益金額 (千円)	541,106	500,884	579,816	740,698
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.32	17.88	20.70	26.44

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 6,841,025	1 7,559,816
受取手形	5 98,609	73,339
売掛金	3 7,905,141	3 8,667,698
有価証券	-	100,700
商品及び製品	3,771,941	4,362,027
仕掛品	23,783	35,008
原材料及び貯蔵品	190,767	230,192
前渡金	118,701	114,636
前払費用	11,371	53,117
短期貸付金	9,415	25,791
関係会社短期貸付金	1,979,125	27,000
繰延税金資産	304,837	321,433
未収入金	362,508	520,444
その他	60,343	54,782
貸倒引当金	111,754	105,131
流動資産合計	21,565,817	22,040,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,185,960	1 6,785,703
減価償却累計額	3,224,352	3,819,547
建物(純額)	1,961,608	2,966,156
構築物	362,688	471,814
減価償却累計額	280,392	321,808
構築物(純額)	82,295	150,005
機械及び装置	3,999,261	4,089,197
減価償却累計額	3,435,223	3,573,914
機械及び装置(純額)	564,038	515,283
車両運搬具	2 685,623	2 673,968
減価償却累計額	538,446	576,276
車両運搬具(純額)	147,176	97,691
工具、器具及び備品	746,834	779,150
減価償却累計額	497,675	541,040
工具、器具及び備品(純額)	249,158	238,110
土地	1 4,145,058	1 5,408,924
リース資産	33,006	553,215
減価償却累計額	3,581	41,217
リース資産(純額)	29,424	511,998
建設仮勘定	214,982	-
有形固定資産合計	7,393,743	9,888,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	64,402	55,980
施設利用権	2,938	4,126
電話加入権	26,223	26,223
無形固定資産合計	93,564	86,331
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,598,052	1,505,645
関係会社株式	8,694,239	9,012,574
出資金	9,620	9,620
長期貸付金	37,914	164,123
従業員に対する長期貸付金	530	-
関係会社長期貸付金	30,000	18,000
破産更生債権等	161,747	101,910
長期前払費用	2,776	6,635
差入保証金	363,631	104,865
入会金	164,419	159,170
繰延税金資産	475,300	455,494
その他	549,163	310,143
貸倒引当金	184,445	123,859
投資その他の資産合計	11,902,950	11,724,323
固定資産合計	19,390,257	21,698,825
資産合計	40,956,075	43,739,681
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,531,491	6,344,794
1年内返済予定の長期借入金	320,089	543,313
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	6,931	71,049
未払金	626,948	705,163
未払費用	183,890	190,019
未払法人税等	716,370	654,185
預り金	14,489	15,831
賞与引当金	395,002	405,155
その他	23,404	21,735
流動負債合計	8,118,616	9,251,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,050,000	750,000
長期借入金	1 3,295,911	1 3,310,598
リース債務	23,907	466,574
退職給付引当金	228,145	243,950
役員退職慰労引当金	245,157	62,388
その他	4,091	6,141
固定負債合計	4,847,212	4,839,652
<b>負債合計</b>	<b>12,965,829</b>	<b>14,090,902</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,298,354	4,298,354
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	11,881,796	11,881,796
その他資本剰余金	70,754	70,758
資本剰余金合計	11,952,550	11,952,554
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	590,000	590,000
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	3,757	56
圧縮記帳積立金	196,543	196,543
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	5,836,899	7,443,494
利益剰余金合計	14,627,200	16,230,095
自己株式	2,984,190	2,985,005
株主資本合計	27,893,914	29,495,998
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	109,129	165,429
繰延ヘッジ損益	12,797	12,649
評価・換算差額等合計	96,331	152,780
<b>純資産合計</b>	<b>27,990,246</b>	<b>29,648,779</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,956,075</b>	<b>43,739,681</b>



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	43,577,003	48,954,360
商品売上高	34,271,805	41,080,250
売上高合計	77,848,809	90,034,611
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,270,307	1,365,618
当期製品製造原価	35,915,173	41,286,563
当期製品仕入高	1,433,234	2,388,026
合計	38,618,715	45,040,208
他勘定振替高	33,475	32,419
製品期末たな卸高	1,365,618	1,949,288
製品売上原価	37,219,620	43,058,500
商品期首たな卸高	2,100,711	2,406,322
当期商品仕入高	31,506,454	37,481,907
合計	33,607,166	39,888,230
商品期末たな卸高	2,406,322	2,412,738
商品売上原価	31,200,843	37,475,491
売上原価合計	68,420,464	80,533,991
売上総利益	9,428,344	9,500,619

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	127,585	160,734
広告宣伝費	137,423	19,920
運送費及び保管費	1,245,788	1,482,581
貸倒引当金繰入額	56,858	15,246
役員報酬	88,199	97,040
給料及び手当	1,431,869	1,502,838
雑給	41,731	46,371
役員賞与	15,900	17,100
賞与引当金繰入額	274,580	283,880
役員退職慰労引当金繰入額	11,160	12,285
退職給付費用	34,540	38,824
役員退職慰労金	-	38,872
法定福利費	269,126	300,707
福利厚生費	28,641	33,306
交際費	85,225	94,995
交通費	72,341	89,514
車両費	345,620	379,250
通信費	94,162	100,423
水道光熱費	119,766	138,305
消耗品費	23,730	59,879
租税公課	152,494	141,650
減価償却費	299,607	299,637
のれん償却額	186,275	-
修繕費	15,167	13,931
保険料	3,211	5,137
賃借料	166,719	110,154
支払手数料	208,299	226,570
寄付金	1,670	50,400
研究開発費	83,643	86,634
その他	356,174	343,884
販売費及び一般管理費合計	5,977,516	6,190,080
営業利益	3,450,828	3,310,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 30,179	4 8,944
有価証券利息	6,917	7,382
受取配当金	4 213,464	4 375,505
投資有価証券売却益	4,922	15,962
受取家賃	4 72,328	4 97,574
その他	73,995	86,418
営業外収益合計	401,807	591,788
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,692	56,947
賃貸原価	52,437	69,528
工場休止に伴う諸費用	46,424	-
投資事業組合運用損	1,055	110
その他	111,017	53,612
営業外費用合計	255,627	180,198
経常利益	3,597,009	3,722,129
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 381,936	2 587
貸倒引当金戻入額	26,902	13,924
賞与引当金戻入額	1,970	8,522
子会社株式売却益	-	28,251
特別利益合計	410,810	51,285
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 54,795	3 35,946
減損損失	5 3,735	5 1,384
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	119,256	71,642
抱合せ株式消滅差損	-	25,329
その他	10,030	8,341
特別損失合計	187,832	142,644
税引前当期純利益	3,819,987	3,630,769
法人税、住民税及び事業税	1,443,782	1,396,445
法人税等調整額	219,853	12,810
法人税等合計	1,663,636	1,383,635
当期純利益	2,156,350	2,247,134

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		32,510,575	90.5	37,504,320	90.8
外注加工費		1,108,297	3.1	1,196,182	2.9
労務費	1	1,254,832	3.5	1,399,009	3.4
経費	2	1,043,357	2.9	1,198,275	2.9
当期総製造費用		35,917,063	100.0	41,297,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,893		23,783	
合計		35,938,956		41,321,571	
期末仕掛品たな卸高		23,783		35,008	
当期製品製造原価		35,915,173		41,286,563	

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
(1) 賃金手当	600,407千円	(1) 賃金手当	677,595千円
(2) 雑給	281,335千円	(2) 雑給	318,808千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
(1) 水道光熱費	256,886千円	(1) 水道光熱費	299,579千円
(2) 減価償却費	223,382千円	(2) 減価償却費	286,374千円
(3) 消耗品費	101,609千円	(3) 消耗品費	114,392千円
原価計算の方法		原価計算の方法	同左
実際原価による組別総合原価計算であります。 なお、国産牛肉の加工に関しては予定原価 による個別原価計算を採用しております。			

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,298,354	4,298,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,298,354	4,298,354
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,881,796	11,881,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,881,796	11,881,796
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	70,754	70,754
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	70,754	70,758
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,952,550	11,952,550
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	11,952,550	11,952,554
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	13,982	3,757
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,224	3,700
当期変動額合計	10,224	3,700
当期末残高	3,757	56

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	-	196,543
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	196,543	-
当期変動額合計	196,543	-
当期末残高	196,543	196,543
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,529,356	5,836,899
当期変動額		
剰余金の配当	662,488	644,238
当期純利益	2,156,350	2,247,134
特別償却準備金の取崩	10,224	3,700
圧縮記帳積立金の積立	196,543	-
当期変動額合計	1,307,542	1,606,595
当期末残高	5,836,899	7,443,494
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,133,338	14,627,200
当期変動額		
剰余金の配当	662,488	644,238
当期純利益	2,156,350	2,247,134
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,493,861	1,602,895
当期末残高	14,627,200	16,230,095
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40,874	2,984,190
当期変動額		
自己株式の取得	2,943,316	980
自己株式の処分	-	165
当期変動額合計	2,943,316	814
当期末残高	2,984,190	2,985,005
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,343,368	27,893,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	662,488	644,238
当期純利益	2,156,350	2,247,134
自己株式の取得	2,943,316	980
自己株式の処分	-	169
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,449,454</b>	<b>1,602,084</b>
<b>当期末残高</b>	<b>27,893,914</b>	<b>29,495,998</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	138,584	109,129
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,714	56,300
<b>当期変動額合計</b>	<b>247,714</b>	<b>56,300</b>
<b>当期末残高</b>	<b>109,129</b>	<b>165,429</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,358	12,797
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,438	148
<b>当期変動額合計</b>	<b>11,438</b>	<b>148</b>
<b>当期末残高</b>	<b>12,797</b>	<b>12,649</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	139,943	96,331
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,275	56,448
<b>当期変動額合計</b>	<b>236,275</b>	<b>56,448</b>
<b>当期末残高</b>	<b>96,331</b>	<b>152,780</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,203,425	27,990,246
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	662,488	644,238
当期純利益	2,156,350	2,247,134
自己株式の取得	2,943,316	980
自己株式の処分	-	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,275	56,448
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,213,179</b>	<b>1,658,533</b>
<b>当期末残高</b>	<b>27,990,246</b>	<b>29,648,779</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品(国産牛肉) 個別法</p> <p>(2) 商品(その他) 個別法</p> <p>(3) 製品(国産牛肉) 個別法</p> <p>(4) 製品(その他)・仕掛品 移動平均法</p> <p>(5) 原材料(国産牛肉) 個別法</p> <p>(6) 原材料(その他の肉) 個別法</p> <p>(7) 原材料(その他) 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ47,890千円減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品(国産牛肉) 個別法</p> <p>(2) 商品(その他) 個別法</p> <p>(3) 製品(国産牛肉) 個別法</p> <p>(4) 製品(その他)・仕掛品 移動平均法</p> <p>(5) 原材料(国産牛肉) 個別法</p> <p>(6) 原材料(その他の肉) 個別法</p> <p>(7) 原材料(その他) 移動平均法</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)            建物(建物附属設備を除く)            平成10年 3月31日以前に取得したもの            ... 旧定率法            平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの            ... 旧定額法            平成19年 4月 1日以降に取得したもの            ... 定額法</p> <p>建物以外            平成19年 3月31日以前に取得したもの            ... 旧定率法            平成19年 4月 1日以降に取得したもの            ... 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物..... 3年～50年            機械装置... 2年～12年</p> <p>(追加情報)            有形固定資産の耐用年数の変更            平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行い、当事業年度から「構築物」及び「機械及び装置」の耐用年数を変更しております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,653千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法            なお、のれんについては5年間均等償却によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用            定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)            建物(建物附属設備を除く)            平成10年 3月31日以前に取得したもの            ... 同左            平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの            ... 同左            平成19年 4月 1日以降に取得したもの            ... 同左</p> <p>建物以外            平成19年 3月31日以前に取得したもの            ... 同左            平成19年 4月 1日以降に取得したもの            ... 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物..... 3年～50年            機械装置... 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうか を判定するため、先物為替予約額 がヘッジ対象取引額の範囲内であ ることを毎月確認しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度135,500千円)は重要性、明瞭性を勘案し、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度369,930千円)は重要性、明瞭性を勘案し、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																					
<p>1 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務141,180千円、長期借入金756,000千円(内1年内返済予定の長期借入金40,089千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">349,806千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">258,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,187千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,143,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,239,186千円</td> </tr> </table>	定期預金	349,806千円	建物	258,140千円	土地	1,488,187千円	投資有価証券	1,143,052千円	計	3,239,186千円	<p>1 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務139,927千円、長期借入金1,273,911千円(内1年内返済予定の長期借入金98,313千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">364,837千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">874,053千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,187千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,166,971千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,894,049千円</td> </tr> </table>	定期預金	364,837千円	建物	874,053千円	土地	1,488,187千円	投資有価証券	1,166,971千円	計	3,894,049千円																	
定期預金	349,806千円																																					
建物	258,140千円																																					
土地	1,488,187千円																																					
投資有価証券	1,143,052千円																																					
計	3,239,186千円																																					
定期預金	364,837千円																																					
建物	874,053千円																																					
土地	1,488,187千円																																					
投資有価証券	1,166,971千円																																					
計	3,894,049千円																																					
<p>2 取得価額より控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	217千円	<p>2 取得価額より控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	217千円																																	
車両運搬具	217千円																																					
車両運搬具	217千円																																					
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">458,199千円</td> </tr> <tr> <td>その他債権合計</td> <td style="text-align: right;">613,281千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,130,718千円</td> </tr> </table>	売掛金	458,199千円	その他債権合計	613,281千円	買掛金	2,130,718千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">553,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他債権合計</td> <td style="text-align: right;">416,415千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,634,512千円</td> </tr> </table>	売掛金	553,805千円	その他債権合計	416,415千円	買掛金	2,634,512千円																									
売掛金	458,199千円																																					
その他債権合計	613,281千円																																					
買掛金	2,130,718千円																																					
売掛金	553,805千円																																					
その他債権合計	416,415千円																																					
買掛金	2,634,512千円																																					
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">FREMONT BEEF COMPANY</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">8,671千円 (US\$96,968)</td> </tr> <tr> <td>為替先物予約</td> <td style="text-align: right;">135,946千円 (US\$1,489,932)</td> </tr> <tr> <td>エスファーム株式会社</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヒョウチク</td> <td>借入金等に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,210,901千円</td> </tr> <tr> <td>九州相模ハム株式会社</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">236,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	種類	金額	FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	8,671千円 (US\$96,968)	為替先物予約	135,946千円 (US\$1,489,932)	エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,350,000千円	株式会社ヒョウチク	借入金等に対する連帯保証	1,210,901千円	九州相模ハム株式会社	借入金に対する連帯保証	236,000千円	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">FREMONT BEEF COMPANY</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">11,250千円 (US\$137,682)</td> </tr> <tr> <td>為替先物予約</td> <td style="text-align: right;">66,108千円 (US\$1,913,325)</td> </tr> <tr> <td>エスファーム株式会社</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヒョウチク</td> <td>借入金等に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>大阿蘇ハム株式会社</td> <td>借入金等に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">916,026千円</td> </tr> <tr> <td>室戸マリンフーズ株式会社</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">292,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	種類	金額	FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	11,250千円 (US\$137,682)	為替先物予約	66,108千円 (US\$1,913,325)	エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,150,000千円	株式会社ヒョウチク	借入金等に対する連帯保証	1,900,000千円	大阿蘇ハム株式会社	借入金等に対する連帯保証	916,026千円	室戸マリンフーズ株式会社	借入金に対する連帯保証	292,858千円
保証先	種類	金額																																				
FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	8,671千円 (US\$96,968)																																				
	為替先物予約	135,946千円 (US\$1,489,932)																																				
エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,350,000千円																																				
株式会社ヒョウチク	借入金等に対する連帯保証	1,210,901千円																																				
九州相模ハム株式会社	借入金に対する連帯保証	236,000千円																																				
保証先	種類	金額																																				
FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	11,250千円 (US\$137,682)																																				
	為替先物予約	66,108千円 (US\$1,913,325)																																				
エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,150,000千円																																				
株式会社ヒョウチク	借入金等に対する連帯保証	1,900,000千円																																				
大阿蘇ハム株式会社	借入金等に対する連帯保証	916,026千円																																				
室戸マリンフーズ株式会社	借入金に対する連帯保証	292,858千円																																				
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,303千円</td> </tr> </table>	受取手形	18,303千円	<p>5</p>																																			
受取手形	18,303千円																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																										
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">83,643千円</div>	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">86,634千円</div>																										
2 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">141,524千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">427,529千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">20,682千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">88,900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,650千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">381,936千円</td></tr> </table> 固定資産売却益の損益計算書の表示金額は、同一取引における売却資産の種類ごとの売却損益（は売却損）を合算した純額で表示しております。	建物	141,524千円	土地	427,529千円	施設利用権	20,682千円	長期前払費用	88,900千円	その他	13,650千円	計	381,936千円	2 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">439千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">587千円</td></tr> </table>	機械及び装置	147千円	車両運搬具	439千円	計	587千円								
建物	141,524千円																										
土地	427,529千円																										
施設利用権	20,682千円																										
長期前払費用	88,900千円																										
その他	13,650千円																										
計	381,936千円																										
機械及び装置	147千円																										
車両運搬具	439千円																										
計	587千円																										
3 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">737千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,208千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,716千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">11,216千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">31,779千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,795千円</td></tr> </table>	建物	737千円	構築物	135千円	機械及び装置	8,208千円	車両運搬具	2,716千円	備品	11,216千円	長期前払費用	31,779千円	計	54,795千円	3 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">29,169千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,832千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,083千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">661千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">35,946千円</td></tr> </table>	建物	29,169千円	構築物	198千円	機械及び装置	3,832千円	車両運搬具	2,083千円	備品	661千円	計	35,946千円
建物	737千円																										
構築物	135千円																										
機械及び装置	8,208千円																										
車両運搬具	2,716千円																										
備品	11,216千円																										
長期前払費用	31,779千円																										
計	54,795千円																										
建物	29,169千円																										
構築物	198千円																										
機械及び装置	3,832千円																										
車両運搬具	2,083千円																										
備品	661千円																										
計	35,946千円																										
4 関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">28,784千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">194,510千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">67,883千円</td></tr> </table>	受取利息	28,784千円	受取配当金	194,510千円	受取家賃	67,883千円	4 関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,042千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">204,993千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">89,856千円</td></tr> </table>	受取利息	3,042千円	受取配当金	204,993千円	受取家賃	89,856千円														
受取利息	28,784千円																										
受取配当金	194,510千円																										
受取家賃	67,883千円																										
受取利息	3,042千円																										
受取配当金	204,993千円																										
受取家賃	89,856千円																										
5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: right;">3,735</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,735</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,735千円を計上しました。 減損損失の内訳は、土地3,735千円であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価としております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	3,735	合計			3,735	5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,384千円を計上しました。 減損損失の内訳は、土地1,384千円であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価としております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	鹿児島県鹿屋市	1,384	合計			1,384		
用途	種類	場所	金額 (千円)																								
遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	3,735																								
合計			3,735																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																								
遊休資産	土地	鹿児島県鹿屋市	1,384																								
合計			1,384																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,050	4,204,195		4,257,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

自己株の公開買付けによる増加 4,200,000 株

単元未満株式の買取による増加 4,195 株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,257,245	1,393	236	4,258,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,393 株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 236 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移            転外ファイナンス・リース取引            (借主側)            リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当            額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">279,984</td> <td style="text-align: right;">200,655</td> <td style="text-align: right;">79,328</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> <td style="text-align: right;">7,166</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,623</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,822</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息            相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法            減価償却費相当額の算定方法            ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする            定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法            ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の            差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい            ては、利息法によっております。</p> <p>(追加情報)            当事業年度から「リース取引に関する会計基準」            (企業会計審議会第一部会 平成 5年 6月17日 最終改            正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び            「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公            認会計士協会 会計制度委員会 平成 6年 1月18日 最            終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16            号)の適用に伴い、リース取引開始日が同会計基準適            用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても            見直しを行い、上記金額に含めて記載しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	279,984	200,655	79,328	機械及び装置	10,639	7,166	3,472	合計	290,623	207,822	82,801	1年以内	17,160千円	1年超	73,345千円	合計	90,505千円	支払リース料	17,217千円	減価償却費相当額	15,772千円	支払利息相当額	1,429千円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移            転外ファイナンス・リース取引            (借主側)            リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当            額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">279,984</td> <td style="text-align: right;">214,654</td> <td style="text-align: right;">65,329</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,623</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,594</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息            相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法            減価償却費相当額の算定方法            ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする            定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法            ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の            差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい            ては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	279,984	214,654	65,329	機械及び装置	10,639	8,940	1,699	合計	290,623	223,594	67,028	1年以内	17,119千円	1年超	56,225千円	合計	73,345千円	支払リース料	17,217千円	減価償却費相当額	15,772千円	支払利息相当額	1,392千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
建物	279,984	200,655	79,328																																																						
機械及び装置	10,639	7,166	3,472																																																						
合計	290,623	207,822	82,801																																																						
1年以内	17,160千円																																																								
1年超	73,345千円																																																								
合計	90,505千円																																																								
支払リース料	17,217千円																																																								
減価償却費相当額	15,772千円																																																								
支払利息相当額	1,429千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
建物	279,984	214,654	65,329																																																						
機械及び装置	10,639	8,940	1,699																																																						
合計	290,623	223,594	67,028																																																						
1年以内	17,119千円																																																								
1年超	56,225千円																																																								
合計	73,345千円																																																								
支払リース料	17,217千円																																																								
減価償却費相当額	15,772千円																																																								
支払利息相当額	1,392千円																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引            (借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            (1) リース資産の内容            有形固定資産            主に営業用車両であります。            (2) リース資産の減価償却の方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定            額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引            (借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            (1) リース資産の内容            有形固定資産            主に生産設備及び営業用車両であります。            (2) リース資産の減価償却の方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定            額法によっております。</p>																																																								

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 9,951千円	1年以内 9,764千円
1年超 17,246千円	1年超 7,482千円
合計 27,197千円	合計 17,246千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,592,037千円	1,756,356千円	835,681千円

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592,037	1,648,824	943,213
(2) 関連会社株式			
計	2,592,037	1,648,824	943,213

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,071,022
(2) 関連会社株式	8,890
計	6,079,912

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 161,950千円	賞与引当金 166,113千円
未払事業税 56,642千円	未払事業税 55,426千円
その他 86,467千円	その他 99,980千円
繰延税金資産合計 305,061千円	繰延税金資産合計 321,520千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 223千円	その他 87千円
繰延税金負債合計 223千円	繰延税金負債合計 87千円
繰延税金資産の純額 304,837千円	繰延税金資産の純額 321,433千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 93,539千円	退職給付引当金 100,033千円
役員退職慰労引当金 100,514千円	役員退職慰労引当金 25,579千円
投資有価証券評価損 148,369千円	投資有価証券評価損 177,742千円
土地評価損 223,921千円	土地評価損 223,921千円
減損損失 55,233千円	減損損失 84,869千円
その他 69,678千円	その他 95,769千円
繰延税金資産合計 691,256千円	繰延税金資産合計 707,915千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 136,581千円	圧縮記帳積立金 136,581千円
特別償却準備金 2,611千円	特別償却準備金 39千円
その他 76,763千円	その他 115,800千円
繰延税金負債合計 215,955千円	繰延税金負債合計 252,421千円
繰延税金資産の純額 475,300千円	繰延税金資産の純額 455,494千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%
のれんの償却額 2.0%	合併による影響額 1.3%
その他 0.2%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	999.28円	1,058.53円
1株当たり当期純利益金額	73.33円	80.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,990,246	29,648,779
普通株式に係る純資産額(千円)	27,990,246	29,648,779
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,257,245	4,258,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,010,476	28,009,319

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	2,156,350	2,247,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,156,350	2,247,134
普通株式の期中平均株式数(株)	29,404,231	28,010,149

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
伊藤ハム㈱	1,975,525	616,363
三井物産㈱	140,600	208,931
イズミヤ㈱	262,406	100,239
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	81,540
㈱スーパーストアナカガワ	6,000	60,000
ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.	222,000	39,048
㈱あみやき亭	80	22,400
東洋水産㈱	8,000	14,792
京葉ユーティリティ㈱	24,000	12,000
N K S Jホールディングス㈱	18,900	11,661
その他21銘柄	182,675	99,692
計	3,020,186	1,266,669

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第24回シティグループ円貨社債	1,000,000口	100,700
小計		100,700
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国際復興開発銀行	1,000千豪ドル	76,782
EXPT FX TARN 370313	500,000口	45,345
豪ドル・デジタルクーポン債	500,000口	32,075
第3回株式会社スーパー玉出社債	100,000口	10,000
第6回千葉県公債	5,940口	5,940
第4回千葉県公債	475口	475
小計		170,617
計		271,317

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
グローバル債券ファンド	10,000口	68,030
ひょうごエンジェルファンド	1口	328
計		68,358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,185,960	1,646,888	47,145	6,785,703	3,819,547	233,639	2,966,156
構築物	362,688	112,520	3,394	471,814	321,808	25,870	150,005
機械及び装置	3,999,261	162,649	72,712	4,089,197	3,573,914	152,890	515,283
車両運搬具	685,623	31,177	42,833	673,968	576,276	77,159	97,691
工具、器具及び備品	746,834	51,477	19,161	779,150	541,040	57,511	238,110
土地	4,145,058	1,265,251	1,384 (1,384)	5,408,924			5,408,924
リース資産	33,006	520,209		553,215	41,217	37,636	511,998
建設仮勘定	214,982	155,262	370,244				
有形固定資産計	15,373,414	3,945,436	556,876 (1,384)	18,761,975	8,873,804	584,706	9,888,170
無形固定資産							
ソフトウェア	461,097	20,520	6,904	474,712	418,731	28,941	55,980
施設利用権	10,238	2,005		12,243	8,117	725	4,126
電話加入権	26,223			26,223			26,223
無形固定資産計	497,560	22,525	6,904	513,180	426,849	29,666	86,331
長期前払費用	6,591	5,057	1,300	10,348	3,713	1,199	6,635
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	関東ミートセンター新築	667,600千円
	鳴尾興産(株)を吸収合併したことによる受入	530,440千円
構築物	関東ミートセンター新築	82,816千円
	鳴尾興産(株)を吸収合併したことによる受入	6,392千円
機械及び装置	製品及び国産牛肉製造設備	87,794千円
	鳴尾興産(株)を吸収合併したことによる受入	5,531千円
車両運搬具	営業車両	27,683千円
工具器具及び備品	関東ミートセンター新築	22,978千円
	OAシステム用品他	10,804千円
土地	鳴尾興産(株)を吸収合併したことによる受入	1,137,180千円
	広島ミートセンター用地	128,070千円
リース資産	関東ミートセンター新築	337,897千円
	製品及び国産牛肉製造設備	113,485千円
建設仮勘定	関東ミートセンター建設工事一時金	155,262千円
ソフトウェア	人事給与ソフト	10,950千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸物件除却	24,336千円
機械及び装置	製品及び国産牛生産設備の通常使用、老朽化に伴う入替	3,590千円
車両運搬具	営業車両の売却	2,182千円
工具器具及び備品	OAシステム用品の通常使用、老朽化に伴う入替	511千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

土地	鹿児島県鹿屋市	1,384千円
----	---------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	296,199	80,246	68,530	78,924	228,990
賞与引当金	395,002	406,079	387,403	8,522	405,155
役員退職慰労引当金	245,157	12,285	195,054		62,388

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額及び一般債権等の戻入額であります。  
賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期賞与引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	311,406
預金	
当座預金	5,905,271
普通預金	391,759
定期預金	948,157
別段預金	3,220
預金計	7,248,409
合計	7,559,816

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住吉	42,597
オカダ食品(株)	8,122
愛農ミート食品(株)	4,522
タツミ商事(株)	3,455
吉川竹久	3,413
その他	11,227
合計	73,339

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	53,171
平成23年4月	20,167
合計	73,339

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コスト・イズ	470,937
(株)オーエムツーネットワーク	315,035
イズミヤ(株)	296,943
(株)牛肉商但馬屋	292,409
(株)ペッパーフードサービス	207,251
その他	7,085,122
合計	8,667,698

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,905,141	94,534,312	93,771,755	8,667,698	91.5	32

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
牛内臓肉	963,511
牛肉	828,992
豚肉等生肉	620,235
計	2,412,738
製品	
肉製品	381,423
タレ製品	6,213
生肉加工品	1,561,651
計	1,949,288
合計	4,362,027

へ 仕掛品

内訳	金額(千円)
肉製品	15,745
タレ製品	908
生肉加工品	18,354
合計	35,008

ホ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原料肉	41,828
香辛料・調味料	10,477
タレ原料	13,342
包装資材	13,256
枝肉	151,287
合計	230,192

ト 関係会社株式

内訳	金額(千円)
エス企画(株)	4,225,206
(株)オーエムツーネットワーク	2,592,037
FREMONT BEEF COMPANY	899,766
丸紅(株)	340,625
(株)北海道中央牧場	325,000
その他(10社)	629,939
合計	9,012,574

負債の部  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,822,051
ハンナン(株)	873,140
(株)エムアンドエム食品	286,495
住金物産(株)	261,138
野村貿易(株)	232,675
その他	2,869,292
合計	6,344,794

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,175,598
(株)商工組合中央金庫	835,000
(株)山陰合同銀行	585,000
(株)鹿児島銀行	162,500
(株)広島銀行	162,500
(株)伊予銀行	97,500
(株)中国銀行	97,500
(株)肥後銀行	97,500
(株)宮崎銀行	97,500
合計	3,310,598



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html">http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(500株)以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて贈呈。 500株～1,999株保有の株主 3,000円相当の自社製品(ローストビーフ等) 2,000株以上保有の株主 10,000円相当の国産牛肉(和牛)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第44期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月24日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月24日近畿財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年5月24日近畿財務局長に提出の事業年度 第44期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成22年5月28日近畿財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成22年5月24日近畿財務局長に提出の事業年度 第44期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書を平成22年5月31日近畿財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日近畿財務局長に提出。

第45期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日近畿財務局長に提出。

第45期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月21日

エスフーズ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林礼治

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスフーズ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスフーズ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

エスフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林礼治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスフーズ株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスフーズ株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

エスフーズ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松井隆雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米沢 顕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

エスフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。